

区財政の推移と現状

令和2年（2020年）9月

豊 島 区

目 次

第1章 区財政の推移と現状	1	第2章 区財政の課題	27
1. 収支の推移と現状	1	1. 「貯金」と「借金」のバランス	27
2. 歳入の動向	2	2. 急増する扶助費と繰出金	28
(1) 総括		3. 施設の改築・大規模改修需要への対応	29
(2) 特別区税		第3章 安定的で持続可能な財政運営の確立	30
(3) 特別区財政調整交付金(特別区交付金)		1. 「身の丈」に合った財政運営	30
(4) 地方消費税交付金		2. 標準財政規模の推移	31
～地方消費税交付金(社会保障財源分)の使途～		3. これからの財政運営	32
(5) 一般財源歳入		資料集	33
3. 歳出の動向	8	○図表目次	40
(1) 性質別歳出			
(2) 義務的経費			
① 人件費			
② 扶助費			
③ 公債費			
(3) 一般行政経費			
(4) 投資的経費			
(5) 目的別歳出			
4. 特別区債の動向	16		
(1) 発行状況			
(2) 残高			
5. 基金の動向	18		
(1) 推移と現状(表面上の基金残高)			
(2) 特定目的基金の運用(27年度運用金解消)			
(3) 実質残高			
6. 財政指標等の動向	20		
(1) 経常収支比率			
(2) 人件費比率			
(3) 健全化判断比率			
(4) 公債費負担比率(24年度までは公債費比率)			

・ 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。

・ 決算数値については、普通会計によるものを用いています。

・ 一般会計の決算数値を用いている場合には、その旨記載してあります。

・ 基金については、介護保険事業関係分を除いています。

・ 説明では金額を億円単位で表記しています。

・ 「平成」・「令和」の元号は省略しています。

・ 原則として、過去18年間(14～R元年度)の数値をグラフ化しています。

第1章 区財政の推移と現状

1 収支の推移と現状

豊島区の令和元年度一般会計決算は、図表1のとおり、歳入が前年度比11.1%増の1,463億円、歳出は10.8%増の1,425億円となり、前年度に比べ歳入歳出ともに130億円を超える大幅な増となり、過去最大の決算額となりました。これは国際アート・カルチャー都市の新たな拠点となる Hareza 池袋（芸術文化劇場、としま区民センター）の竣工、池袋西口公園、中池袋公園、イケ・サンパークなどの公園整備、そしてトキワ荘マンガミュージアムの建設、また、巣鴨北中学校の改築などにより投資的経費が過去最大の381億円になったことによるものです。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は38億円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は33億円の黒字となりました。

以下、単年度収支等は図表1のとおりですが、このうち当該年度の財政運営の実態を表した数値である実質単年度収支は31億円のプラス、27年度以来4年ぶりの黒字となりました。これはコロナ禍による景気の悪化を見据え、今後に備えるため財政調整基金を取り崩さなかったことによるものです。

図表1 一般会計決算の推移

(単位:億円)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
歳入総額 (A)	915	871	979	923	920	952	965	1,003	995	1,021	1,052	1,048	1,324	1,400	1,282	1,201	1,316	1,463
歳出総額 (B)	905	861	951	903	895	915	918	965	969	991	1,020	1,021	1,296	1,367	1,255	1,173	1,286	1,425
形式収支 (C)=(A)-(B)	10	10	29	20	24	37	47	37	26	30	32	27	28	33	26	28	30	38
繰越財源 (D)	2	1	0	6	5	6	17	11	11	12	12	0	8	4	1	2	10	6
実質収支 (E)=(C)-(D)	9	9	28	15	19	31	30	27	15	18	20	27	20	29	25	26	20	33
単年度収支 (F)	△19	1	19	△14	5	12	△2	△3	△11	3	2	6	△7	10	△5	1	△6	13
財政調整基金積立 (G)	12	3	2	37	12	0	8	3	0	0	24	36	20	171	16	10	17	18
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩 (I)	19	9	0	0	0	0	37	0	31	15	23	18	113	0	72	27	105	0
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	△25	△6	21	23	17	12	△31	0	△42	△12	3	25	△100	181	△60	△16	△94	31

※単年度収支(F)＝実質収支(E)－前年度実質収支

※財政調整基金積立(G)には、財政調整基金条例第2条に基づく前年度決算剰余金の直接編入額は含まれない。

元年度の前年度決算剰余金20億円の直接編入を含めた元年度(G)欄は38億円、(J)欄は51億円となる。

2 歳入の動向

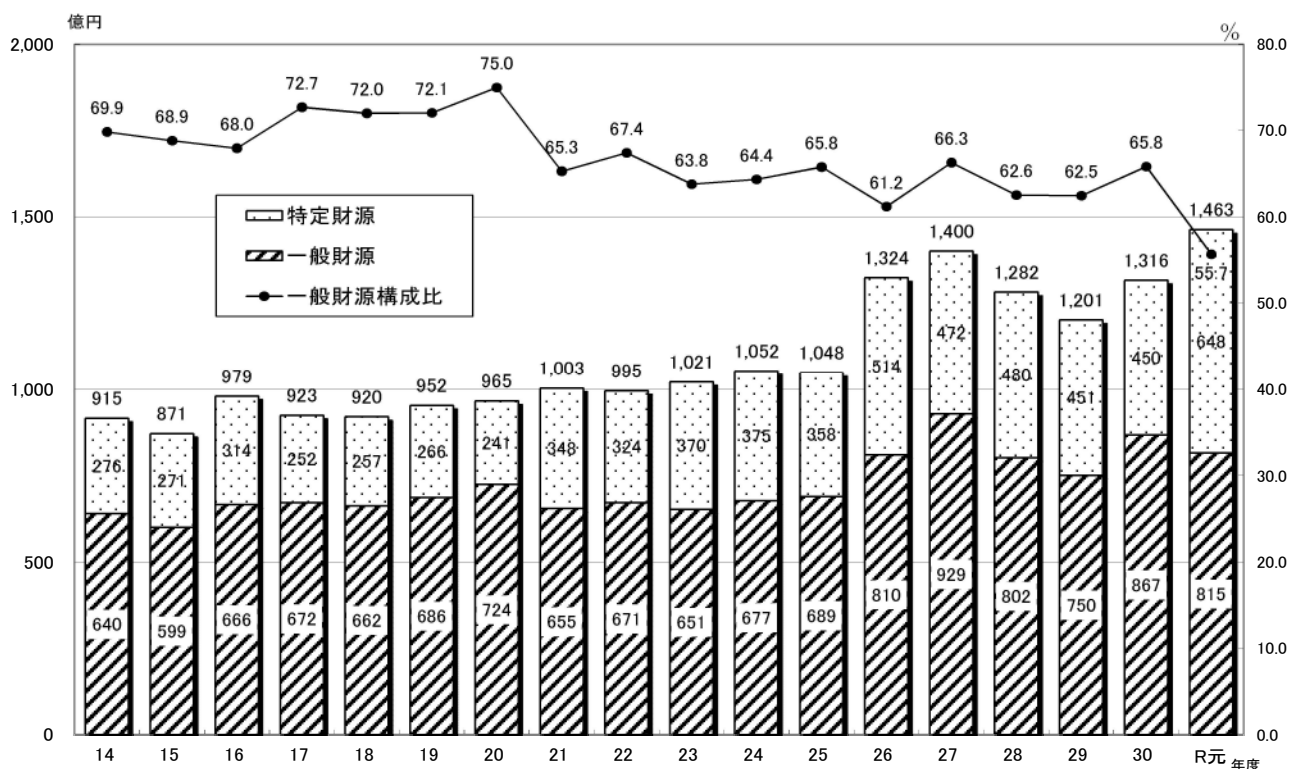
(1) 総括

歳入総額は、図表2のとおり、前年度と比べ147億円の増となる1,463億円となり、過去最大の決算額となりました。

一般財源については、前年度、特定目的基金に振り替える目的などで財政調整基金から105億円もの多額の取崩しを行いました。元年度は財政調整基金からの取崩しを行わなかったため、前年度比52億円の減となる815億円となりました。

一方、特定財源については、投資的経費に充当するため、公共施設再構築基金119億円、義務教育施設整備基金20億円を取り崩したほか、起債を55億円発行したため、前年度比198億円の増となる648億円となりました。

図表2 歳入の推移（一般会計）



一般財源歳入とは、税交付金歳入「特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金（9年度から）、自動車取得税交付金、地方特例交付金（11年度から）、自動車税環境性能割交付金（元年度から）、特別区財政調整交付金、交通安全対策特別交付金」のほか、不動産売却収入、土地等貸付料（27年度旧庁舎跡地一括前払い地代191億円）、財政調整基金繰入金、基金運用金（6～11・14年度）などを含みます。

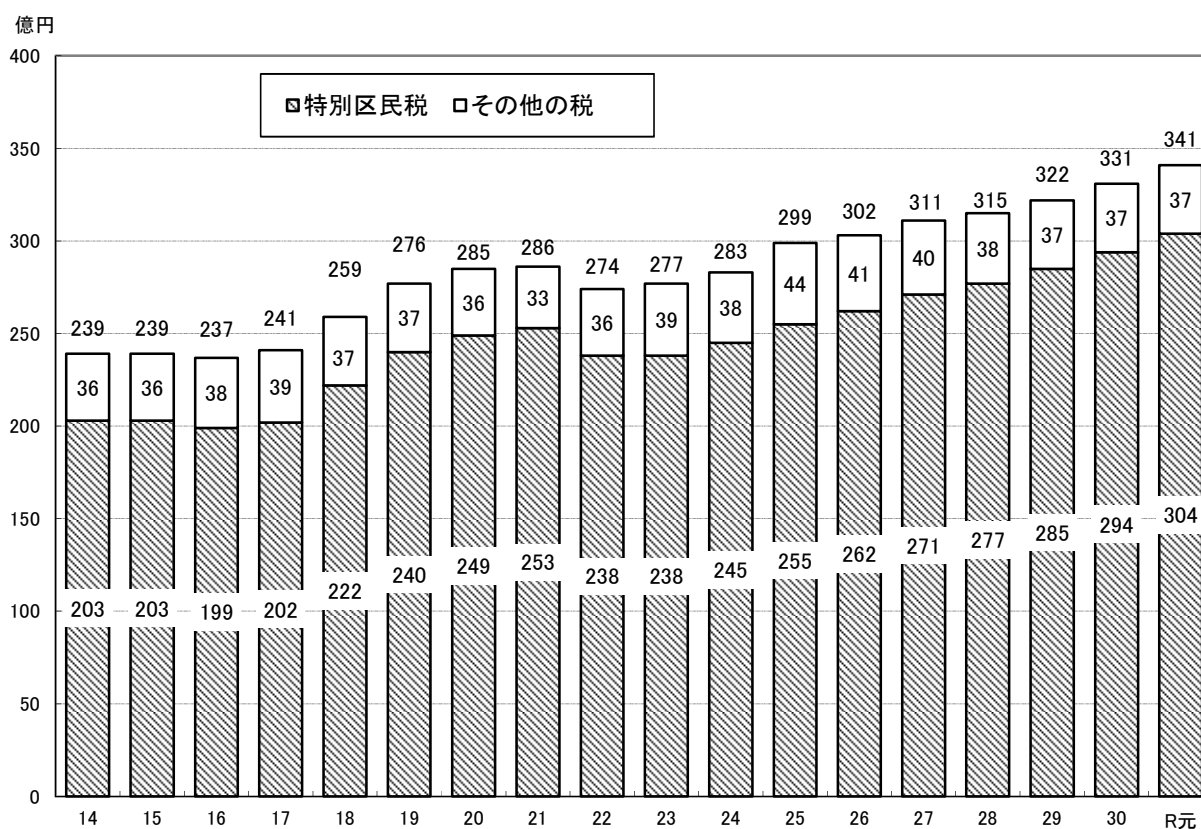
(2) 特別区税

特別区税は、4年度の309億円のピーク後、いわゆるバブル経済の崩壊や区民税減税措置の影響等により240億円前後で推移していました。17年度以降は景気の回復や課税人口の伸びによって増加に転じ、21年度は286億円まで回復しました。22年度は、リーマンショック以降の世界的な景気悪化を受け、特別区民税が大幅な減収となったことから、一時的に274億円と減少しましたが、その後は再び増加に転じ、元年度は前年度比で10億円の増となる341億円となり、過去最大の税収額を5年連続で更新しました。特別区たばこ税が売渡し本数の減により0.5億円の減となった一方で、特別区民税が課税人口の伸びや一人当たり課税額の増などにより、前年度比10億円の増となったことなどが要因です。

また、20年に始まった「ふるさと納税」制度が元年度の区民税課税額に与えた影響は12億円の減でした。自治体間の返礼品競争の過熱から、令和元年6月1日より、新たなふるさと納税指定制度が始まりましたが、指定制度が定着するかどうか今後も注視していく必要があります。

なお、16年度より、豊島区独自の法定外税として狭小住戸集合住宅税を課税しており、元年度は前年度とほぼ同額の5億円の収入となりました。

図表3 特別区税収入の推移



「その他の税」とは、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税の収入額の合計を指します。

(3) 特別区財政調整交付金（特別区交付金）

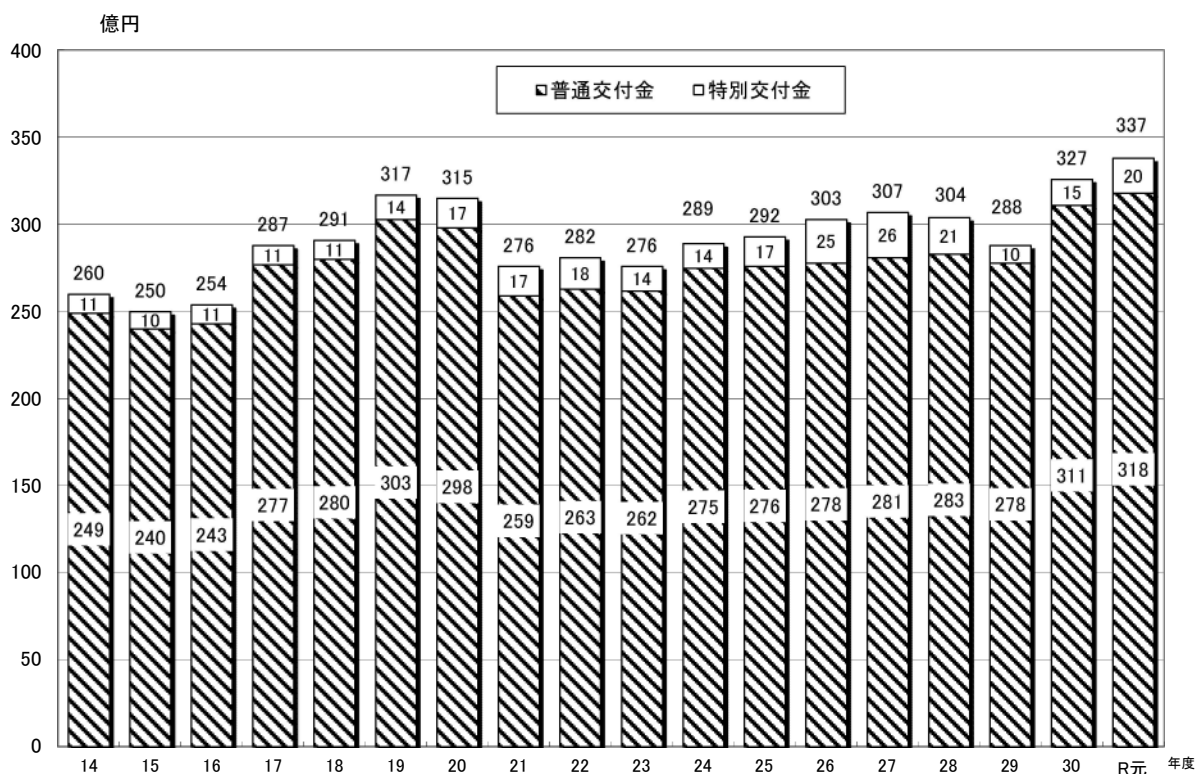
23区と東京都及び23区相互間では、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を原資として、事務の分担等に応じた財政調整が行われています。

特別区財政調整交付金は、元年度の360億円をピークに大きく減収し、200億円台で推移していましたが、図表4のとおり17年度以降、景気の回復による市町村民税法人分の堅調な伸びにより交付金の総額が増加したことや、都心回帰による人口の増加等を受けて基準財政需要額が増加したこと、19年度においては配分割合が52%から55%に変更になったことなどにより、317億円にまで増加しました。21年度はリーマン・ショック以降の世界的な景気悪化の影響により、再び市町村民税法人分が大幅な減収となり、前年度比39億円の減と7年度以降では最大の落ち込みとなりました。

24年度からは景気の好転により原資である市町村民税法人分の税収が大きく伸びたことから増収となり、27年度については307億円まで拡大しました。しかし26年4月の消費税率引き上げが、大都市と地方の財政力格差をさらに拡大させるとして、財政調整交付金の原資である法人住民税の一部国税化が法制化され、27年度の財政調整交付金から影響を受けています。その影響額は、消費税率10%段階で約40億円規模と試算されます。

元年度の特別区財政調整交付金は、前年度比10億円増の337億円と2年連続の増加となりました。

図表4 特別区財政調整交付金の推移



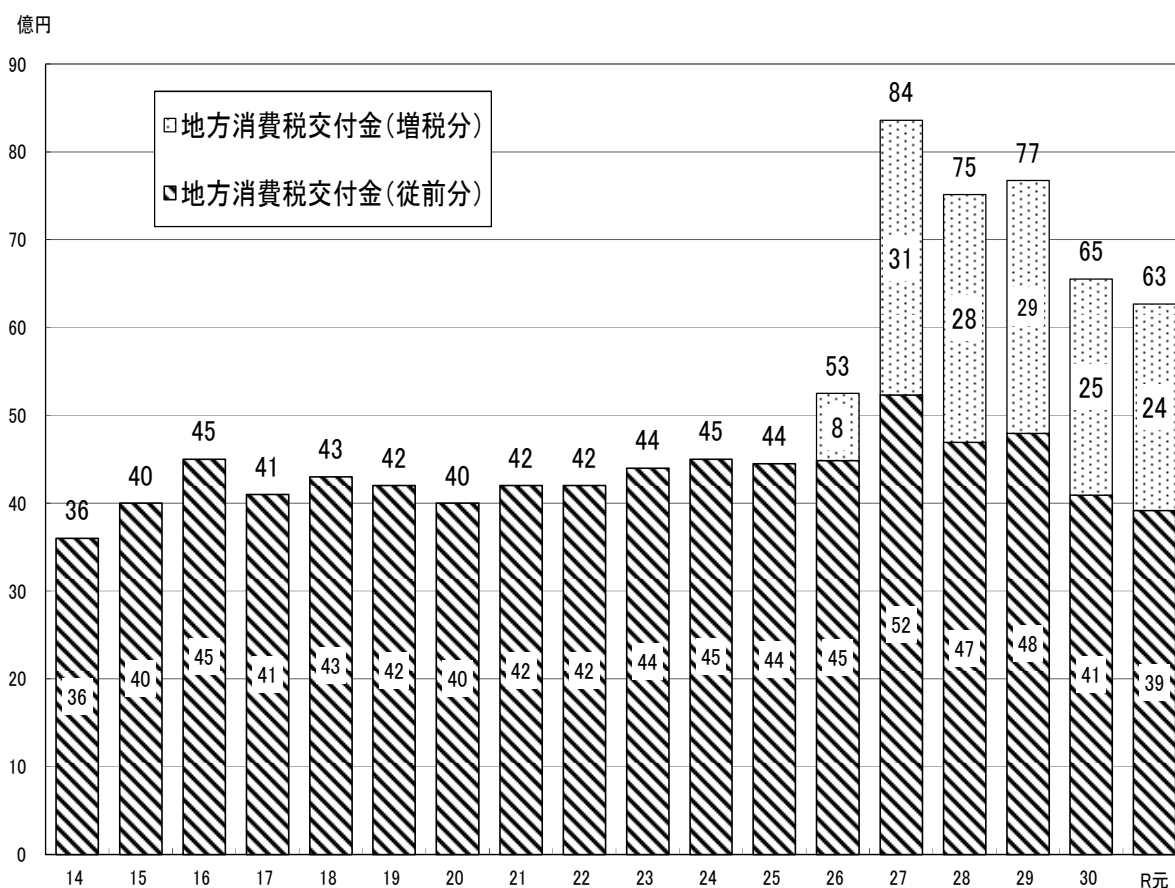
12年度の都区制度改革に伴う清掃事業の移管などにより、特別区の配分割合が44%から52%に改められ、19年度には、国の三位一体改革による影響や、都補助金対象事業の一部が特別区の自主事業へと振り替えられたことなどが加味され55%に変更になりました。令和2年度からは児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層進めていく観点から、特例的な対応として、55.1%に変更されました。

(4) 地方消費税交付金

消費税の税率は、26年3月まで5%（うち1%が地方消費税）でしたが、26年4月から税率は8%、さらに令和元年10月からは10%に引き上げられました。10%のうち、7.8%が国税としての消費税であり、2.2%が地方消費税となっています。この地方消費税は2分の1ずつ都道府県と区市町村に地方消費税交付金として交付されます。

地方消費税交付金は、図表5のとおり、10年度以降40億円台前半で推移していましたが、26年度は税率改正の効果が現れ53億円に、その後84億円、75億円、77億円と推移しました。30年度は税制改正に伴う清算基準の見直しの影響により、前年度と比べ12億円減の65億円となりました。元年度は、暦日要因による11カ月分の交付となったことなどから前年度比2億円の減の63億円となりました。

図表5 地方消費税交付金の推移



店頭で支払われた消費税が区市町村に交付されるまでには半年ほどのタイムラグがあるため、消費税率改正の効果が満額となるのは税率改正の翌年度からとなります。

～ 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途 ～

消費税率の引き上げに伴う増収分は、その全額をすべての世代を対象とする社会保障の財源に充当することとなっています。元年10月から消費税率が10%に引き上げられましたが、その一部は幼児教育・保育の無償化の財源としても充てられることとなりました。

地方消費税交付金のうち、税率引き上げによる増収分の元年度決算額は、24億円でした。

図表6 地方消費税交付金の決算額

単位：千円

	地方消費税交付金計		
	従前分	社会保障財源分	
平成30年度決算額	4,090,897	6,549,051	2,458,154
令和元年度決算額	3,915,398	6,268,192	2,352,794

社会保障財源分（税率引き上げ分）の地方消費税交付金は、福祉費・衛生費・特別会計繰出金の、人件費と投資的経費を除いた事業費一般財源相当額の財源として活用していません。税率引き上げ前の25年度と元年度の決算額を比較したものが下の図表7です。

図表7 社会保障費の伸び（人件費・投資的経費を除く） ※普通会計 単位：千円

	平成25年度決算		令和元年度決算		社会保障費の伸び	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
福祉費	30,456,885	10,721,049	41,863,547	16,501,844	11,406,662	5,780,795
衛生費	2,335,631	1,583,778	3,041,498	2,276,910	705,867	693,132
特別会計繰出金	10,537,409	9,592,457	10,488,530	8,726,626	△ 48,879	△ 865,831
社会保障費合計	43,329,925	21,897,284	55,393,575	27,505,380	12,063,650	5,608,096

消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び56億円 > 消費税交付金社会保障財源分24億円

子ども・子育て支援法の改正により、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。幼稚園・保育園・認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスの子どもと住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスの子どもの利用料が無償になります。この幼児教育・保育の無償化の財源については、国は「消費税10%への引き上げによる財源を活用する。」としています。

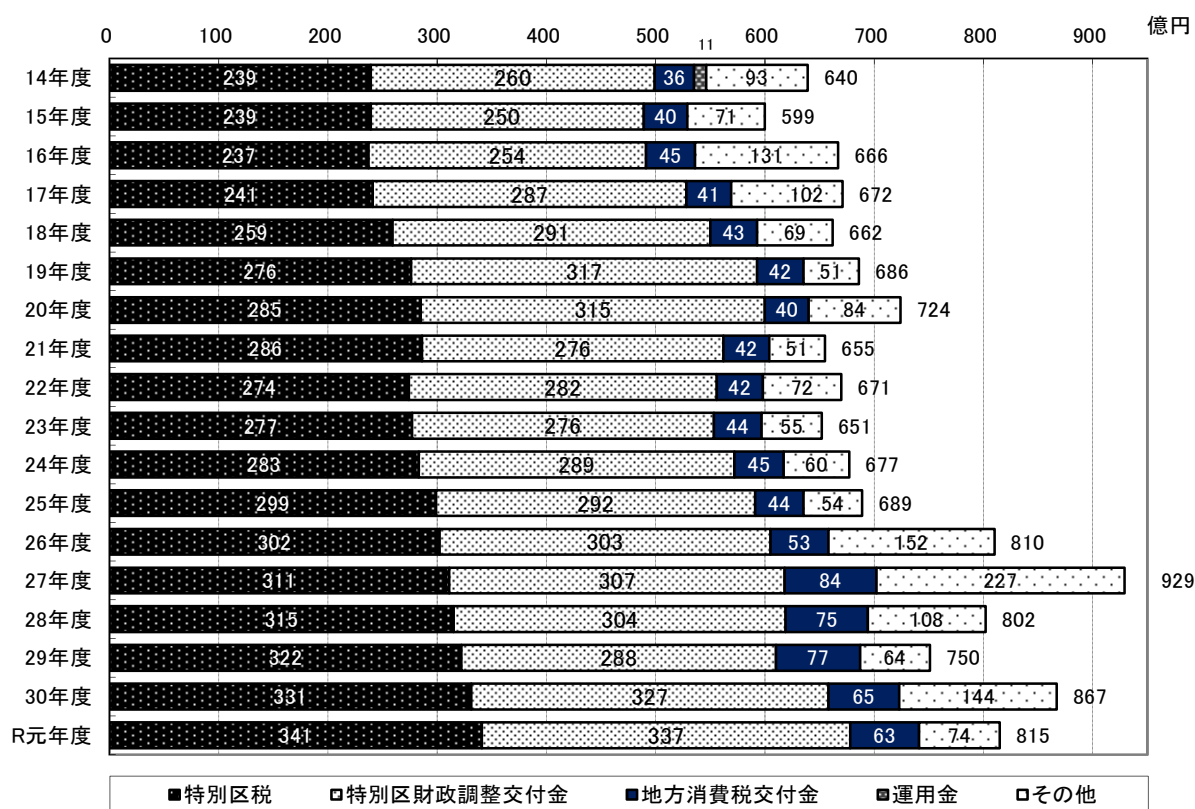
(5) 一般財源歳入

一般財源歳入とは、使途が制約されずどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税や特別区財政調整交付金、財政調整基金繰入金、土地等貸付料などによって構成されています。元年度は815億円と、前年度に比べ6.0%、52億円の減となりましたが、6年連続で高水準な歳入規模と言えます。（その要因は本頁最下段の備考欄参照）

一般財源歳入は、いわゆるバブル経済の崩壊に伴い6年度に大きく落ち込んだ後、長引く景気の低迷から、ほぼ横ばいを続けてきました。17年度からは景気の回復等により一般財源歳入総額は増加傾向となり、20年度は700億円を超えました。その後、リーマンショック以降の世界的な景気悪化の影響を受け、21年度は特別区財政調整交付金が、22年度には特別区税が大きく落ち込んだものの、近年は増加傾向にありました。

図表8のとおり、一般財源歳入は特別区税、特別区財政調整交付金の2大財源でその大半を占め、元年度の2大財源合計額は678億円と、一般財源歳入全体の83.2%となっています。もともと特別区は、景気の動向に左右されやすく不安定な財政構造であること、不合理な税制改正の影響も考えると、歳入増に頼らない、これまで以上に計画的な財政運営を心掛けていくことが大切です。

図表8 一般財源歳入の推移（一般会計）



「その他の一般財源」の増要因は、26年度は新庁舎保留床等購入のための財政調整基金繰入金110億円、27年度は旧庁舎跡地活用収入191億円、28年度及び30年度は特定目的基金への振り替えを目的に、財政調整基金からの繰入れを、それぞれ63億円、98億円行ったことによるものです。

3. 歳出の動向

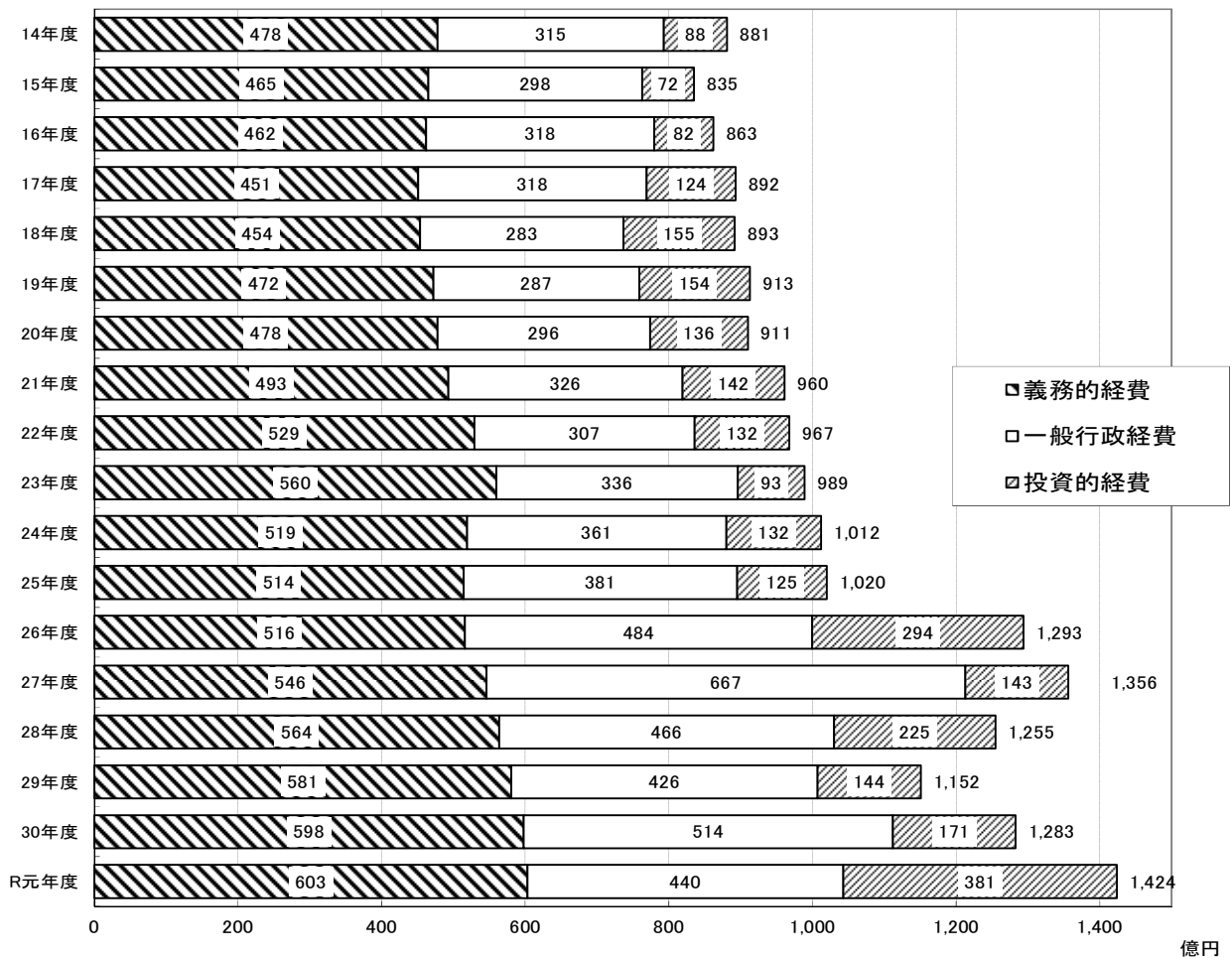
(1) 性質別歳出

歳出額は、図表9のとおり23年度までは800億円～900億円台で推移していましたが、24年度から8年連続で1,000億円を超える規模の水準となりました。元年度は、芸術文化劇場やとしま区民センター、池袋西口公園、巣鴨北中学校の竣工などにより投資的経費が大きく伸びたことにより、前年度に比べ11.0%、141億円の増となる1,424億円（普通会計）となりました。

歳出額を用途の性質別に区分すると、「義務的経費」は603億円で前年度に比べ0.8%、5億円の増、投資的経費は前年度比123%、210億円の増となる381億円となりました。

また、施設の管理運営や様々な行政サービスの提供を内容とする「一般行政経費」は、基金積立金が前年度比108億円の減となったことが影響し、440億円となっています。

図表9 性質別決算額の推移（普通会計）



「普通会計」とは、各地方自治体の財政状況の把握、相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により作成する統計上の会計をいいます。本区の場合、一般会計に従前居住者対策会計（22年度廃止）を加え、会計間の重複額等を控除（純計控除）したものが該当します。

(2) 義務的経費

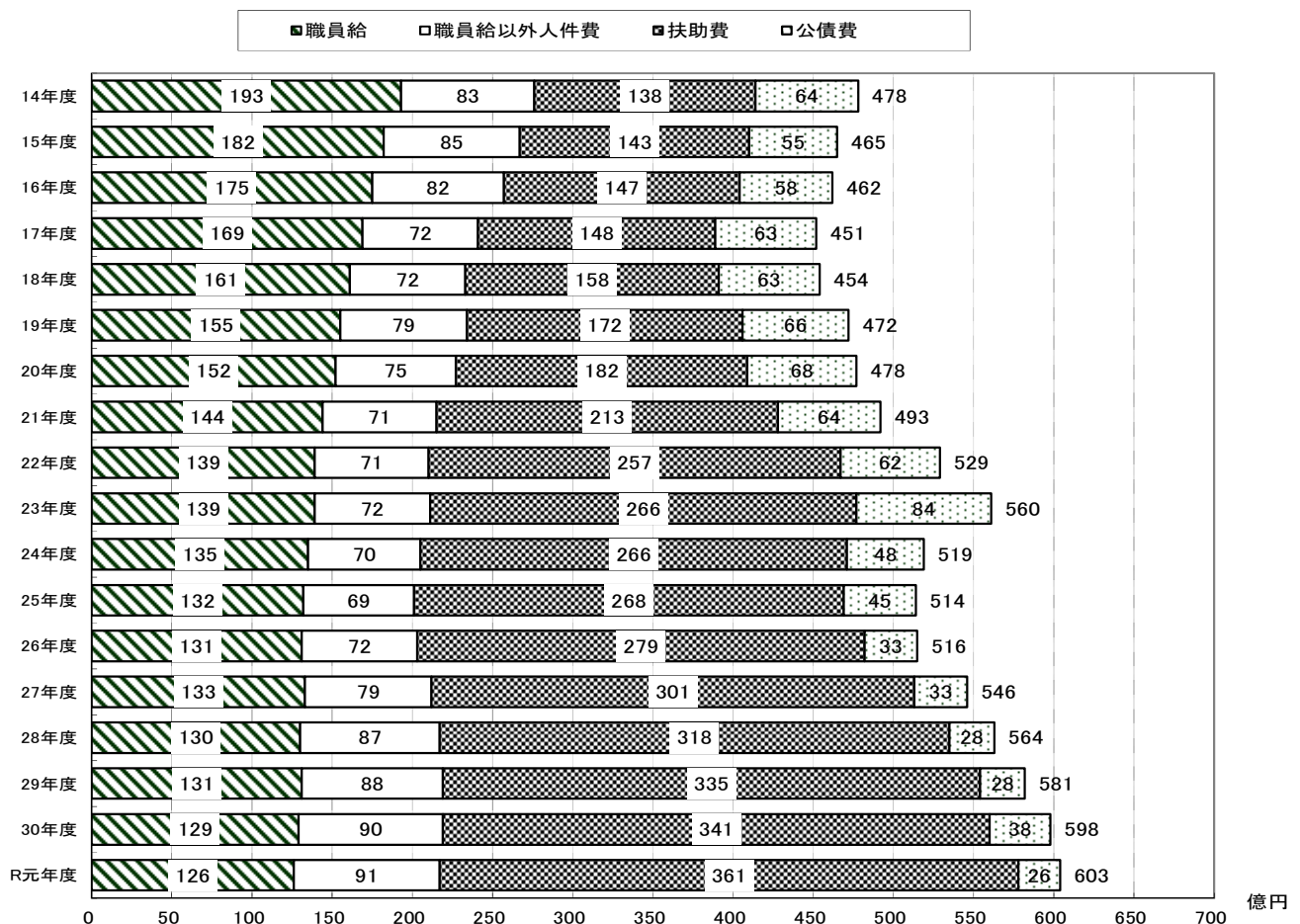
「義務的経費」の推移は図表 10 のとおりです。人件費総額（職員給与とそれ以外の人件費の合計額）は、9年度から3年連続で減少したあと、12年度には都区制度改革に伴い清掃事業が移管され、282億円に増加しました。その後「定員管理計画」に基づき計画的に職員数の削減に取り組んできた結果、25年度には201億円まで縮小しました。27年度以降増加に転じたのは、27年10月からの職員共済費の制度改正を契機に、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額の計上方法を変更したことが影響しています。元年度は前年度と比べ3億円少ない216億円となりました。

扶助費は、15年度以降一貫して増加しています。元年度は、待機児童対策として引き続き定員拡大を進めたことから私立保育所に対する保育委託及び助成経費が13億円の増となるなどにより、前年度と比べ5.8%、20億円の増となる361億円となりました。

また公債費は、30年度に元年度分も含め減債基金に積み立てたため、前年度と比べ31.6%、12億円の減となる26億円となりました。

義務的経費全体では、過去最大を4年連続で更新し、元年度は初めて600億円を超えました。令和2年度からは会計年度任用職員制度の導入により人件費が増えることから、義務的経費の増加傾向は今後も続くと見込まれます。

図表 10 義務的経費の推移（普通会計）



① 人件費

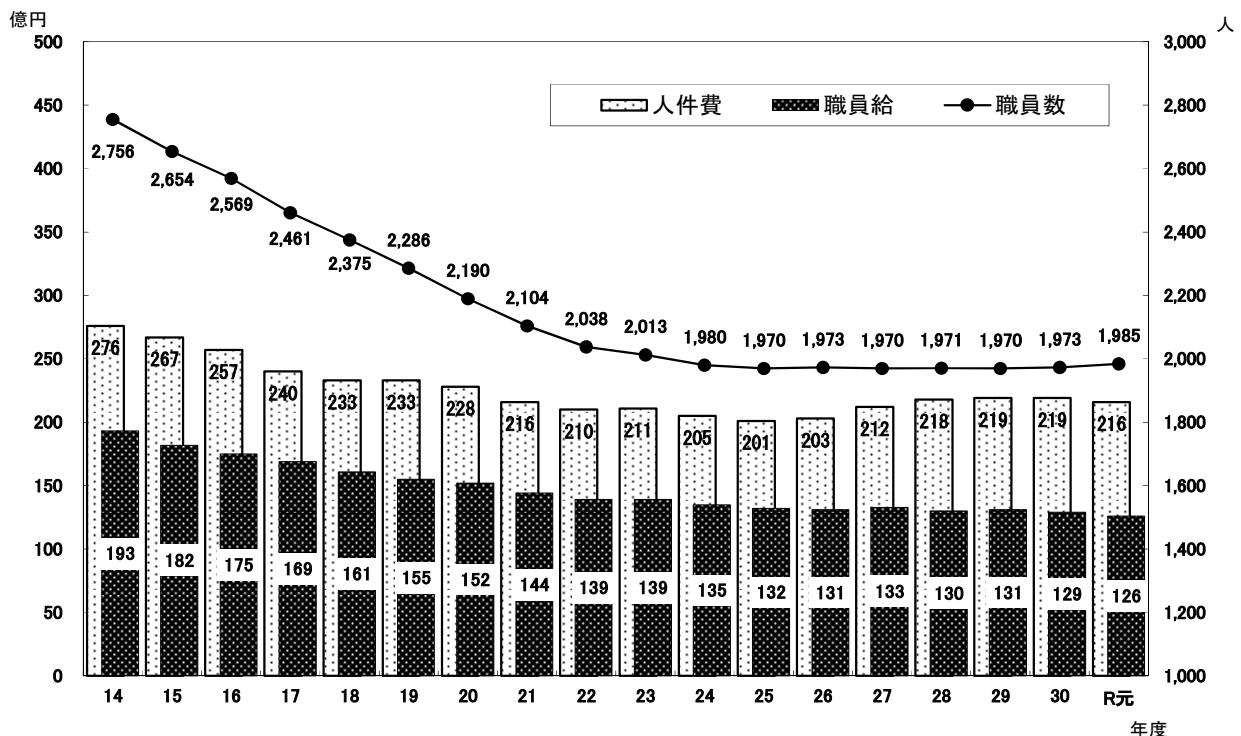
人件費には、一般職員の給料、退職手当のほか、区議会議員や審議会等の委員報酬、共済組合負担金などが含まれています。元年度の人件費総額は、前年度と比べ3億円の減の216億円となっています。これは、職員給が前年度に比べ3億円減少したことによるものです。退職手当は18億円で、前年度とほぼ同額でした。

なお、図表11を見ると、27年度以降人件費の総額が増えていますが、これは27年10月の職員共済費の制度改正を契機に、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を歳出・歳入にそれぞれ計上する方式に変更したことによります。この影響を取り除くと、元年度の人件費の総額は、198億円となります。

職員数は元年度1,985人で、前年度に比べ12人の増となっています。ピークであった5年度の3,098人と比較するとトータルで1,113人の減となります。なお、この間12年度には、都からの清掃事業の移管などにより191人が増加しているため、この影響を考慮すると1,304人の減となります。

今後は、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、臨時職員の賃金（物件費）が廃止となり報酬（人件費）として支給されることや、新たに期末手当等が支給されることになったため、人件費の増加は避けられない状況です。

図表11 人件費と職員数の推移



- ・職員数は、「普通会計」と「その他の会計（国保会計・介護保険会計・後期高齢者会計）」の合計であり、豊島区定員管理上の数値を使用しています。また、数値は毎年度4月1日現在のものです。
- ・共済組合等負担金の計上方法変更の影響を取り除いた場合の人件費の額は、27年度（203億円）、28年度（199億円）、29年度（200億円）、30年度（201億円）、元年度（198億円）となります。

② 扶助費

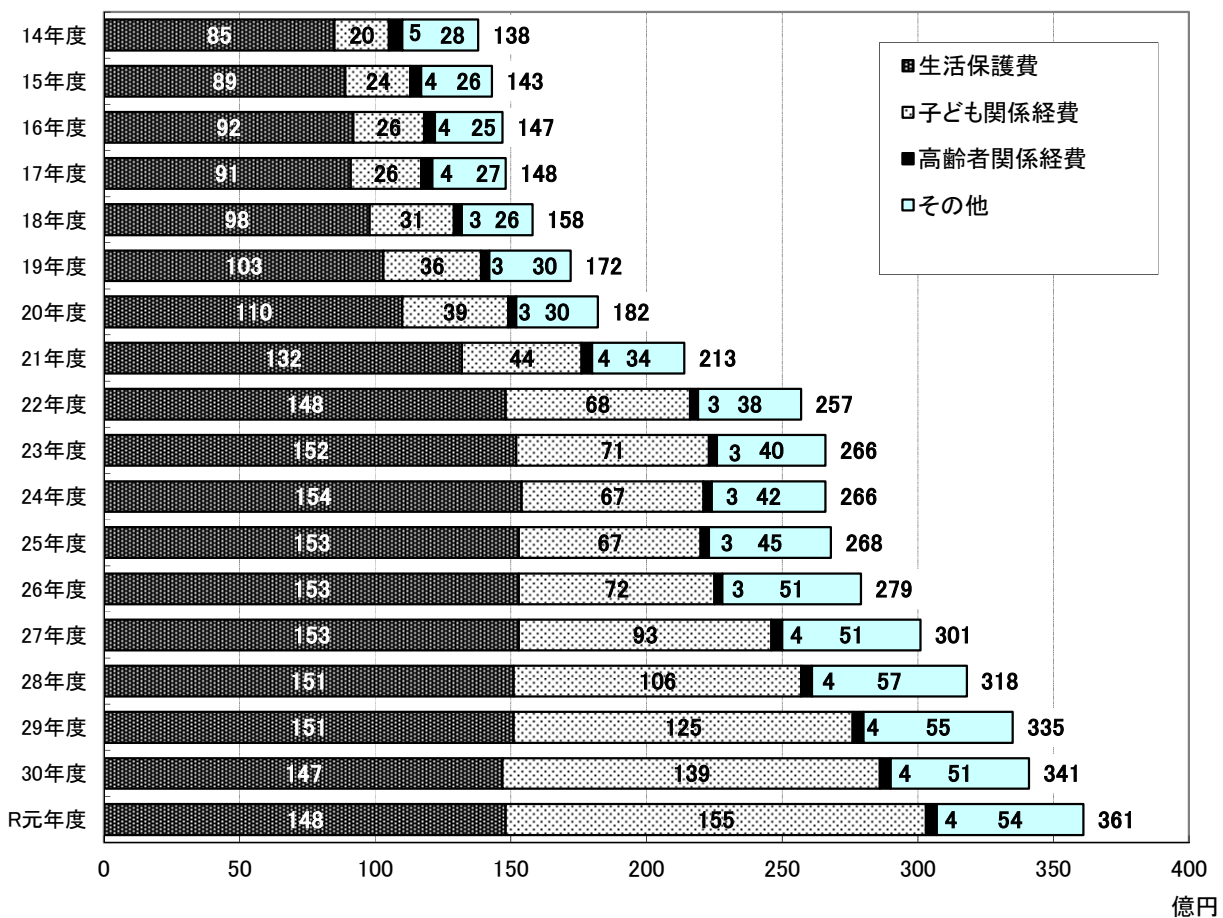
扶助費は、図表 12 のとおり、一貫して増加しています。12 年度は介護保険制度の導入により老人ホーム措置費等が介護保険事業会計に移行したため、大幅な減少となりました。

子ども関係経費は、15 年度以降の児童扶養手当の区移管、児童手当の拡充、区立保育園の民営化、子ども手当の創設により増加の一途をたどり、さらに 27 年度以降は待機児童対策による保育定員の拡大に注力してきたことから急増し、元年度はついに生活保護費の規模を超えるに至りました。

生活保護費は、特にリーマン・ショック後の世界的な経済不況により景気・雇用情勢が急激に悪化した 21・22 年度には急増しましたが、24 年度をピークにそれ以降は緩やかな景気の回復もあり、150 億円前後で安定的に推移しています。

元年度は、引き続き待機児童対策として保育定員の拡大を図るため、私立保育所に対する保育委託及び助成経費が、13 億円の増加となったことにより、元年度の扶助費の全体額は、前年度と比べ 5.8%、20 億円の増となる 361 億円にまで拡大しています。

図表 12 扶助費の推移



③ 公債費

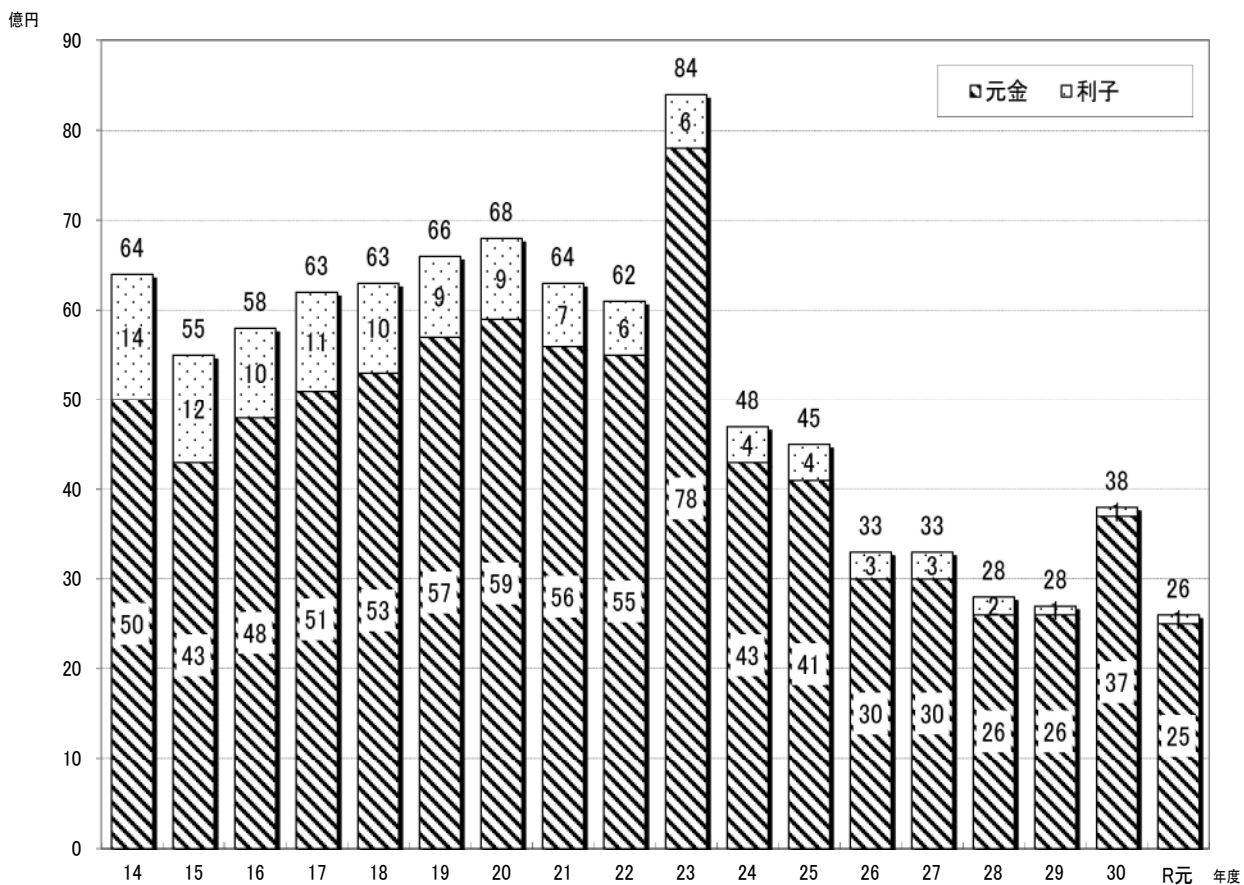
公債費とは、特別区債の返済に充てる元利償還金のことです。公債費は平成元年度から増加し続け、13年度に74億円に達し、図表13のとおり、その後増減を繰り返してきましたが、23年度は三芳グランド整備事業などで31億円の多額の満期償還を行ったことにより過去最高の84億円に達しました。24年度以降は、後年度負担を考慮し特別区債の発行を抑制してきた効果が現れ、29年度は元利償還金合計が28億円にまで減少しました。

30年度は、翌年度の令和元年度分も含めて減債基金に積立てたことにより、前年度より10億円増加し38億円となりましたが、元年度はその分が減少し前年度比12億円の減となる26億円となりました。

元金と利子の構成比をみると、高金利時代に発行した特別区債の償還が残っていた平成14年度は、利子の返済に14億円が充てられていましたが、29年度以降は1億程度にまで減少しています。

公債費を過度に増加させないためには、事前に計画的な基金への積み立てを行い、その基金を活用することで、起債額を可能な限り抑制する取り組みが必要になってきます。

図表13 特別区債元利償還金の推移



- ・普通会計の金額のため、一般会計の公債費額とは一致しません。
- ・満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は、「公債費」として扱うことになっています。

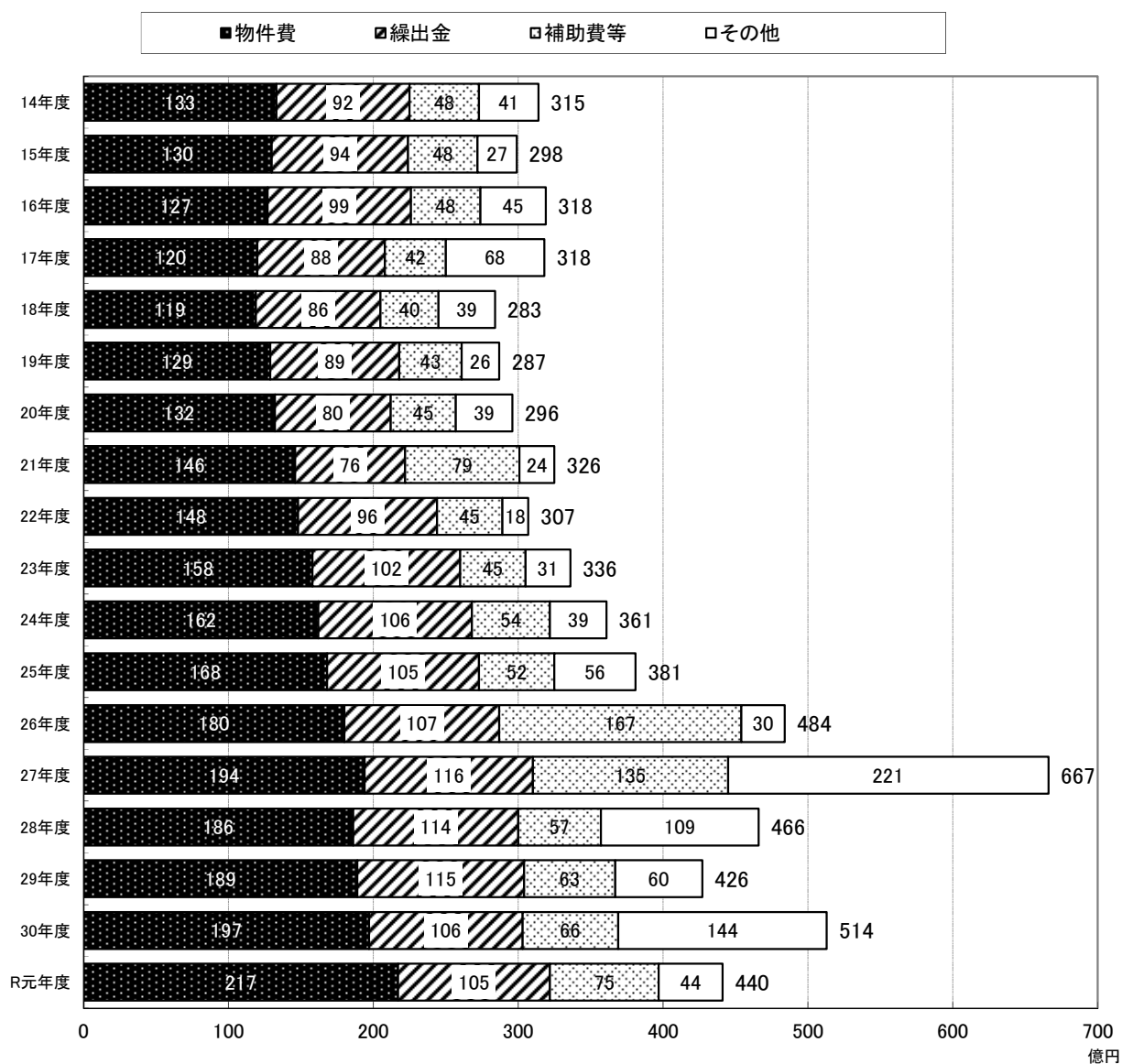
(3) 一般行政経費

一般行政経費は図表 14 のとおり、30 年度は歳入増と財政調整基金の取崩を原資に、特定目的基金への振替を行った特殊要因から、前年度と比べ 88 億円の増となる 514 億円となりましたが、元年度は前年度のような特殊要因がなかったため、440 億円となりました。

これまで一般行政経費の規模が拡大していた要因は、「補助費」については、庁舎等建設基金運用金償還金を 26・27 年度にそれぞれ 111 億円・79 億円計上したこと、「その他の経費」については、27 年度に旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に 183 億円の基金積立を行い、28・30 年度は財政調整基金の取崩と歳入増を原資にそれぞれ特定目的基金に 75 億円・113 億円の基金積立を行ったことによるものです。

また、物件費が前年度比で 20 億円の増となったのは、主に芸術文化劇場やとしま区民センターなどの整備が完了し、オープンしたことにより指定管理料などの施設の管理運営に係る経費が増えたことによるものです。

図表 14 一般行政経費の推移



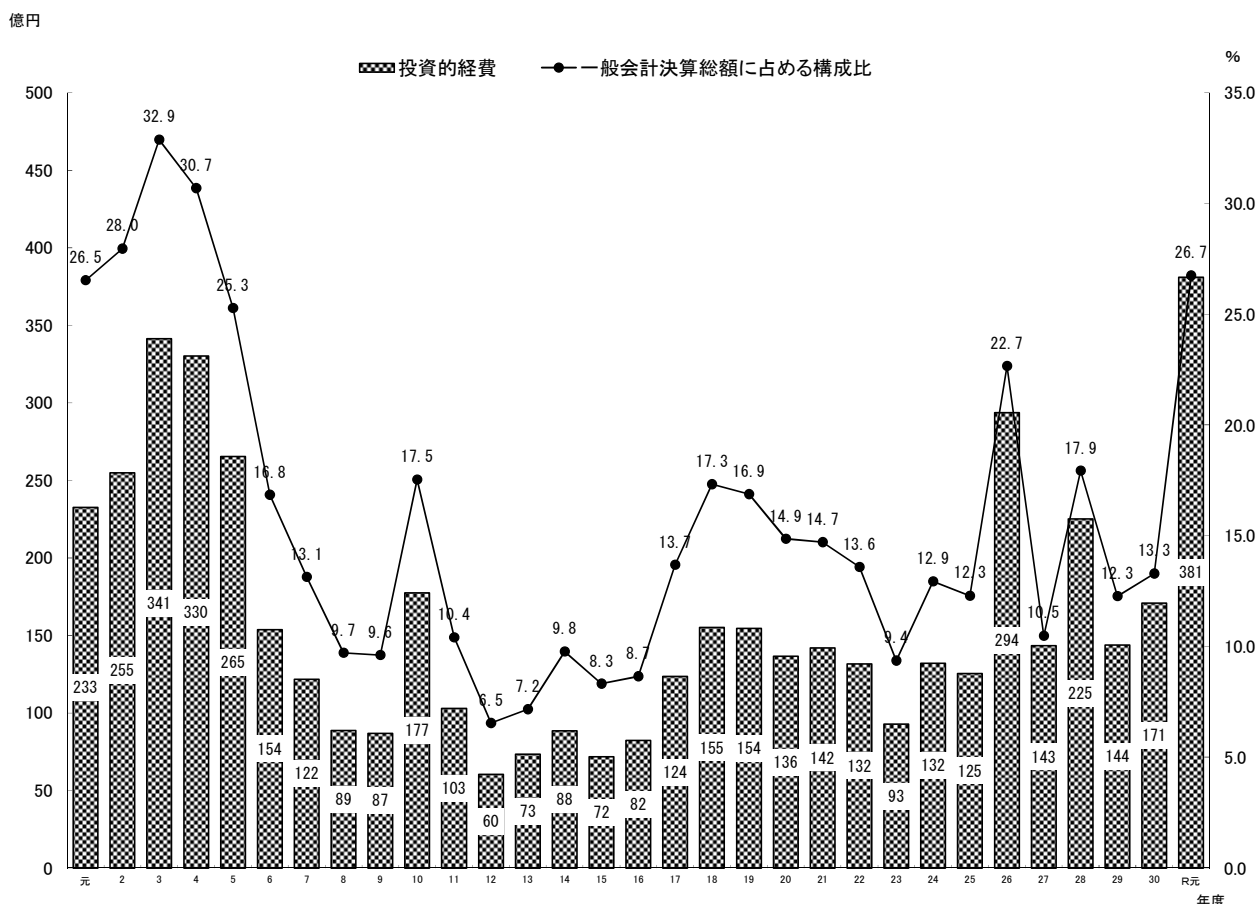
(4) 投資的経費

投資的経費とは、公共施設や道路などの整備のために支出される費用であり、平成元年度から令和元年度までの31年間の総額は5,082億円、平均は164億円でした。特に、バブル期の平成元年度から平成5年度の5年間では、投資的経費総額が1,424億円、平均285億円にもなります。

6年度以降25年度までの20年間は、バブル経済崩壊後の長引く景気の低迷やリーマン・ショックなどの影響もあり、歳入環境は全体的に小幅な改善にとどまったため、平均115億円と低く抑えられてきました。26年度は新庁舎保留床の購入などの増要因があったため294億円に、28年度は学校改築の竣工が3校重なったことから225億円と、例年に比べ規模が大きくなっています。

元年度は、Hareza池袋（芸術文化劇場・としま区民センター）竣工、池袋西口公園、中池袋公園、イケ・サンパークなどの公園整備、トキワ荘マンガミュージアムの建設、巣鴨北中学校の改築など、としま新時代の礎を築く集中投資を行ったことにより、バブル期を超え過去最大の規模となる381億円となりました。

図表 15 投資的経費の推移



H元～5
平均額
285億円

H6～25
平均額
115億円

H26～R元
平均額
226億円

(5) 目的別歳出

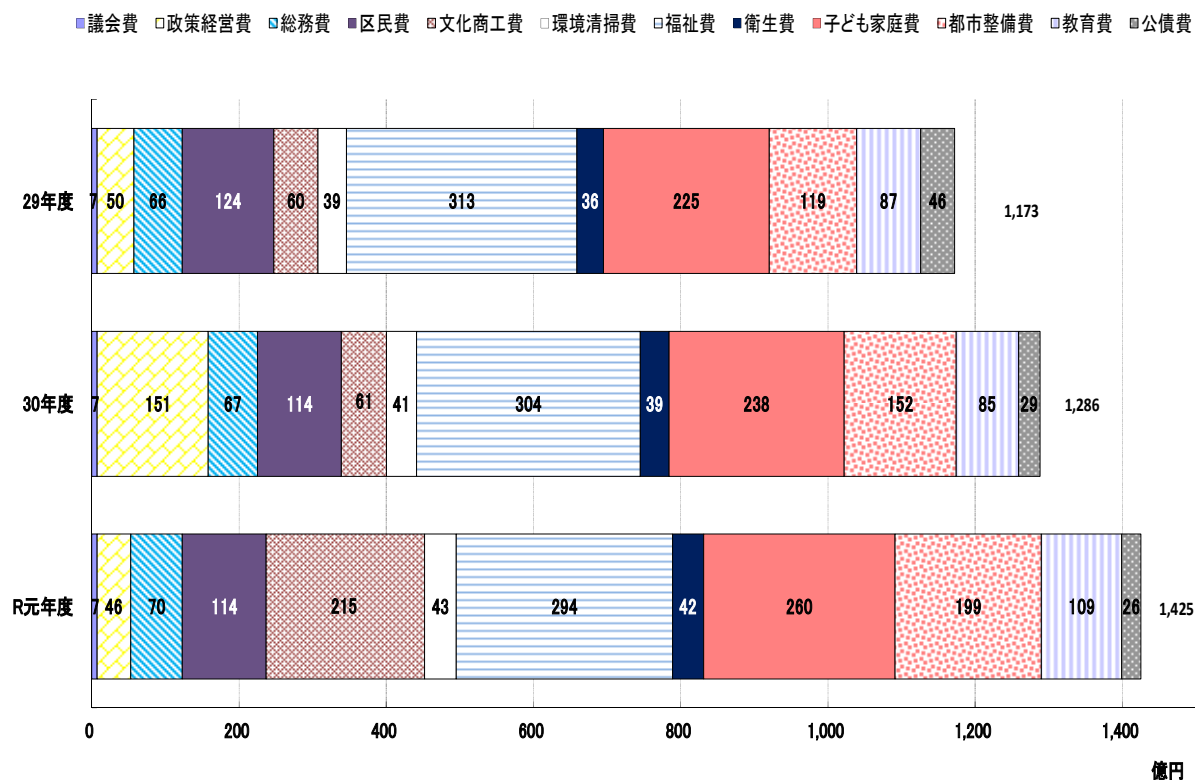
豊島区では「新公会計制度の導入」に伴い、その効果を最大限に発揮できるよう30年度予算から予算科目を「部・課」の組織に合わせる再編成をしました（1課1目の導入）。これにより予算科目の「款」＝「部」、「目」＝「課」となり、「部」や「課」といった分かりやすい単位で予算額を前年度予算と比較したり、増減の分析をしたりすることができるようになります。

歳出を用途目的別に区分すると、図表16のとおり、平成30年度は福祉費が23.6%と最も高い割合を占め、そのあとに子ども家庭費が18.5%、都市整備費が11.8%、政策経営費が11.7%、区民費が8.9%、教育費が6.6%と続きます。

元年度の構成比は、福祉費が20.6%と最も高く、子ども家庭費18.2%と続きます。そのあとは、文化商工費15.1%、都市整備費14.0%、区民費8.0%、教育費7.6%となります。元年度に文化商工費が大きく伸びたのは、Hareza池袋における芸術文化劇場ととしま区民センターが竣工したことによります。

なお、30年度の政策経営費が大きく増えたのは、一般財源歳入と財政調整基金繰入金で原資に公共施設再構築基金などの特定目的基金へ97億円を積み立てた特殊要因があったことによります。

図表16 目的別歳出の推移（一般会計）



※29年度の数値は、予算科目の変更に伴い、これに合うように組み替えたものです。

4. 特別区債の動向

(1) 発行状況

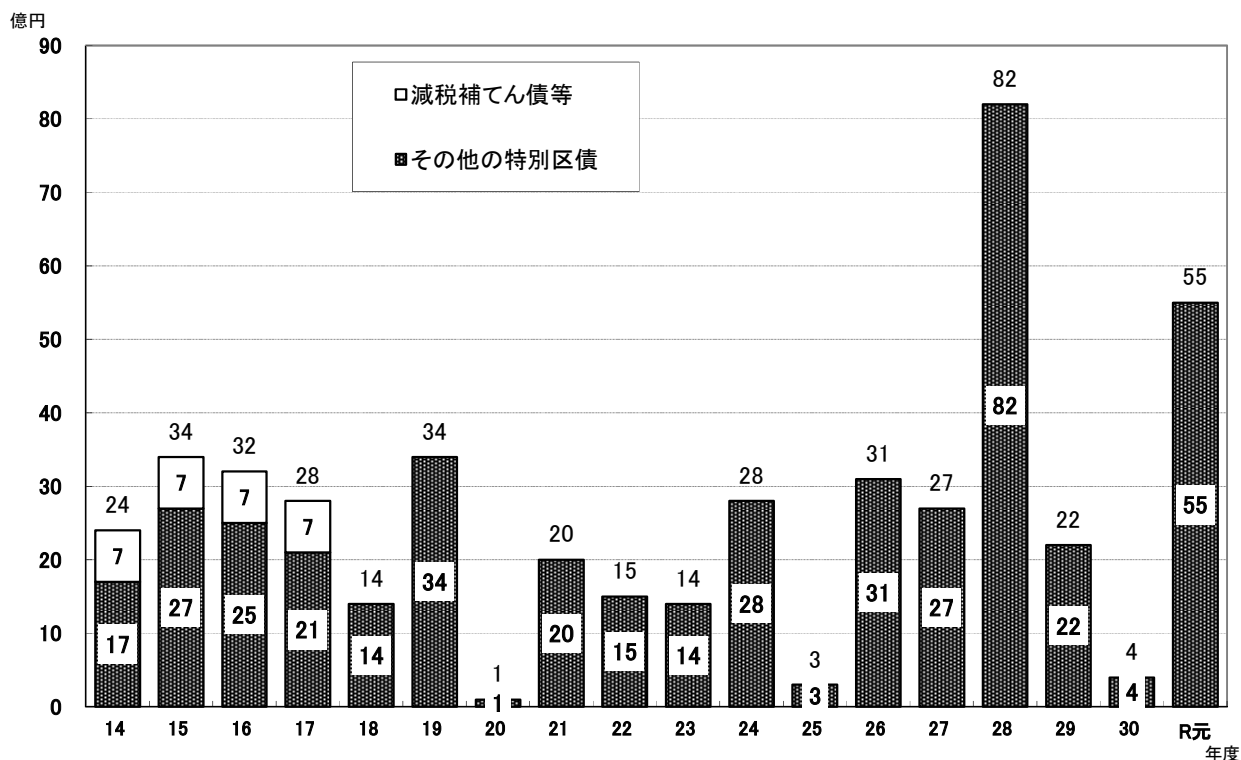
公園の整備や特別養護老人ホーム等福祉施設の建設、学校改築、その他公共施設の建設事業などの財源の一部として、図表 17 のとおり特別区債を活用してきました。また、6 年度からは、減税等による減収を補うため、「減税補てん債」や「減収補てん債」を発行してきましたが、後年度負担を考慮し 12 年度以降は特別区債の発行額を大幅に抑制してきました。

28 年度は池袋本町小学校と池袋中学校の小中連携校、池袋第三小学校の改築がピークを迎えたことなどにより 82 億円の発行となりましたが、30 年度は発行額を大幅に抑制したことから 4 億円となりました。

元年度は、投資的経費が 381 億円と過去最大の規模になりましたが、これまで計画的に積み立ててきた基金を有効に活用したため、起債額は当初予算で計上した 128 億円を大幅に下回る 55 億円の発行額に抑えることができました。

図表 17 のとおり、12 年度以降令和元年度までの 20 年間の平均発行額は 26 億円と低い水準であり、起債に頼らず区政を運営してきたことで、区債残高を着実に減少させてきました。今後とも、元利償還に係る後年度の財政負担を考慮するとともに、基金残高と起債残高のバランスにも留意し、起債については慎重に活用していきます。

図表 17 特別区債年度別発行額の推移（普通会計）



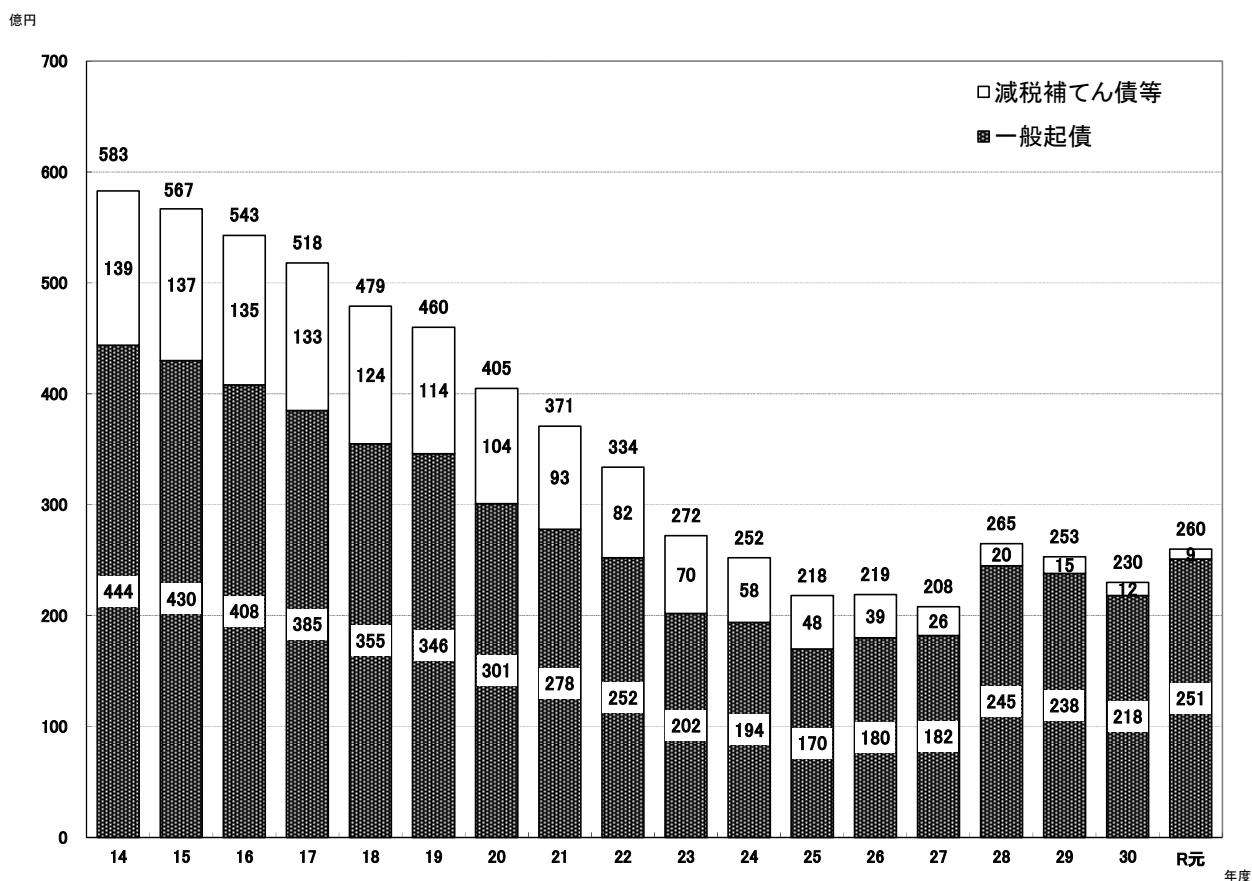
(2) 残高

施設建設の拡大等に伴う特別区債の大量発行と、6年度以降の減税・減収補てん債の発行により、区債残高は11年度に最大となる667億円に達しました。

しかしながら、12年度以降は、起債の発行を抑制してきた結果、図表18のとおり、毎年度着実に減少を続けており、27年度にはピーク時（11年度）に比べて68.8%の大幅な減となる208億円にまで縮小させることができました。

元年度の起債残高は、元金償還を25億円行ったものの、新たな借り入れを55億円したため、前年度より30億円増加し260億円となっています。

図表18 特別区債残高の推移（一般会計）



土地開発公社の長期債務（10年度以前借入分）については、18年度から22年度までの5年間で、総額126億円の繰上げ償還を行った結果、22年度で完済し、いわゆる「隠れ借金」はすべて解消しました。

（土地開発公社長期債務等いわゆる隠れ借金を含む過去の債務残高は、27ページ参照）

5. 基金の動向

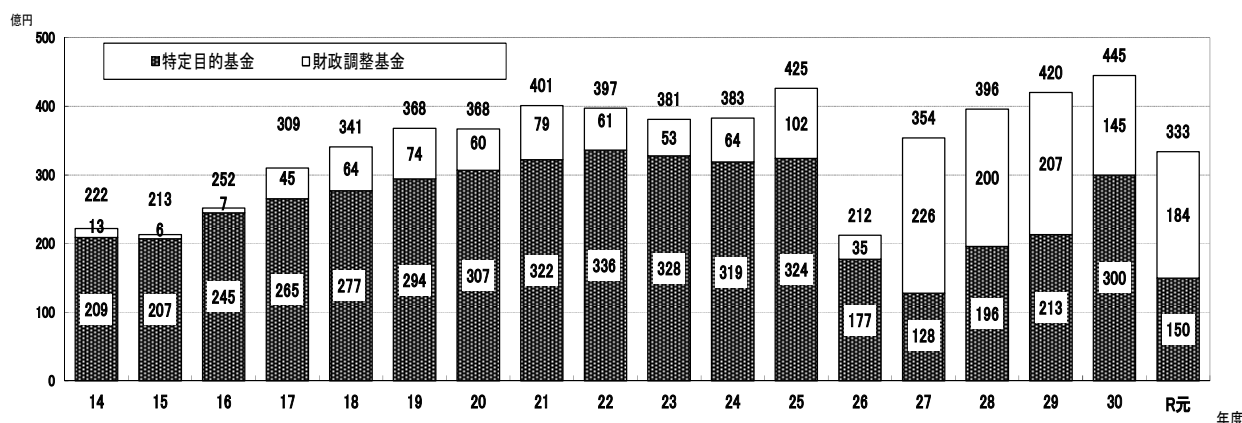
(1) 推移と現状 (表面上の基金残高)

区では、年度間の財源調整を行うことを目的とする財政調整基金のほか、特別区債の返済に充てるための減債基金など、特定の事業目的に充てるための基金と合わせて 16 基金（一般会計・元年度末現在）を設置しています。

これらの基金については、図表 19 のとおり 15 年度まで逡減傾向にありましたが、16 年度以降は義務教育施設整備基金や財政調整基金に積極的に積み立てたことから再び増加に転じました。26 年度は、庁舎等建設基金運用金の償還のために財政調整基金を 110 億円取り崩して財源としたこと、新庁舎保留床等購入経費のために 136 億円取り崩して財源としたことにより、基金残高は大きく減となりました。27 年度は庁舎等建設基金の廃止時に 82 億円を取り崩す一方、旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に、財政調整基金などに 183 億円積み立てたことから、前年度より 142 億円の増となりました。30 年度も積極的に基金に積み増しをしたことから基金残高は 445 億円にまで増加しました。元年度は、投資的経費の財源に活用するため、公共施設再構築基金 119 億円、義務教育施設整備基金 20 億円を取り崩したことなどにより、前年度比 112 億円の減となる 333 億円となりました。

なお、この表では庁舎等建設基金の運用金を考慮していない表面上の基金残高を示しています（(2)特定目的基金の運用参照）。

図表 19 表面上の基金残高の推移（一般会計）



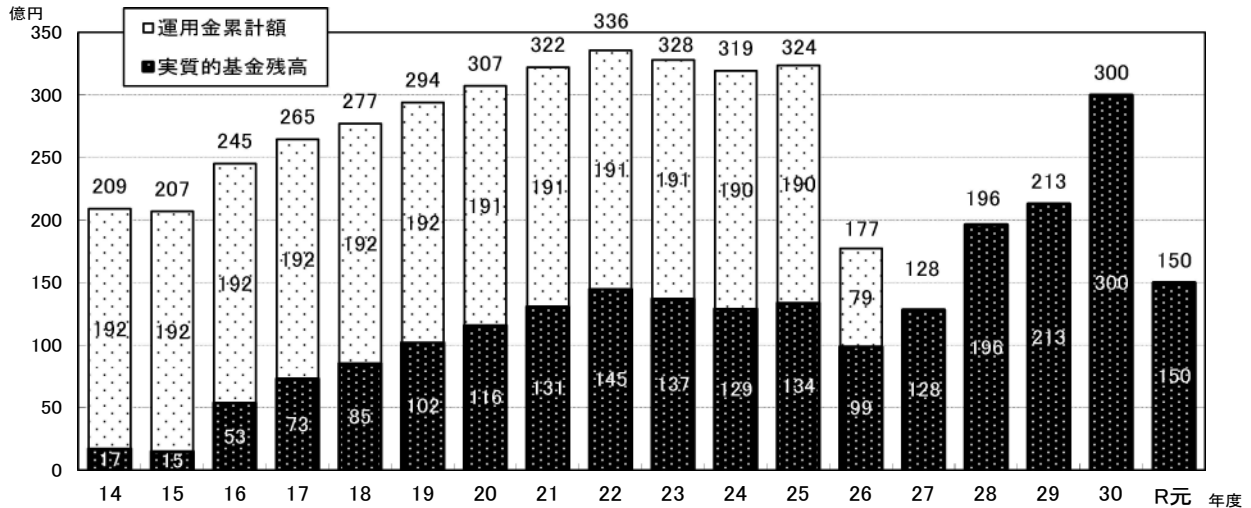
財政調整基金とは、大幅な税の増収があった時などに積み立て、経済事情の変動等により財源が不足する場合、これを取り崩すことによって年度間の財源の不均衡を調整する基金をいいます。特定目的基金とは、庁舎建設や福祉施設の建設など、特定の目的のために積み立てている基金をいいます。

(2) 特定目的基金の運用 (27 年度運用金解消)

特定目的基金のうち庁舎等建設基金は、図表 20 のとおり一般会計に繰り入れて運用されてきました。これは財政状況の厳しかった 6 年度から 14 年度にかけて、区民サービスを維持していくための必要な措置としてやむなく行ったもので、14 年度末には庁舎等建設基金の残高 192 億円全てを運用した状態でした。20 年度から運用金の償還を開始し、26

年度には財政調整基金の活用などで111億円を償還、27年度は一時借入金を原資に全額の償還を完了し、運用金は解消したため、表面上の基金残高と実質的な基金残高は一致することになりました。

図表 20 特定目的基金実質残高と運用金の推移

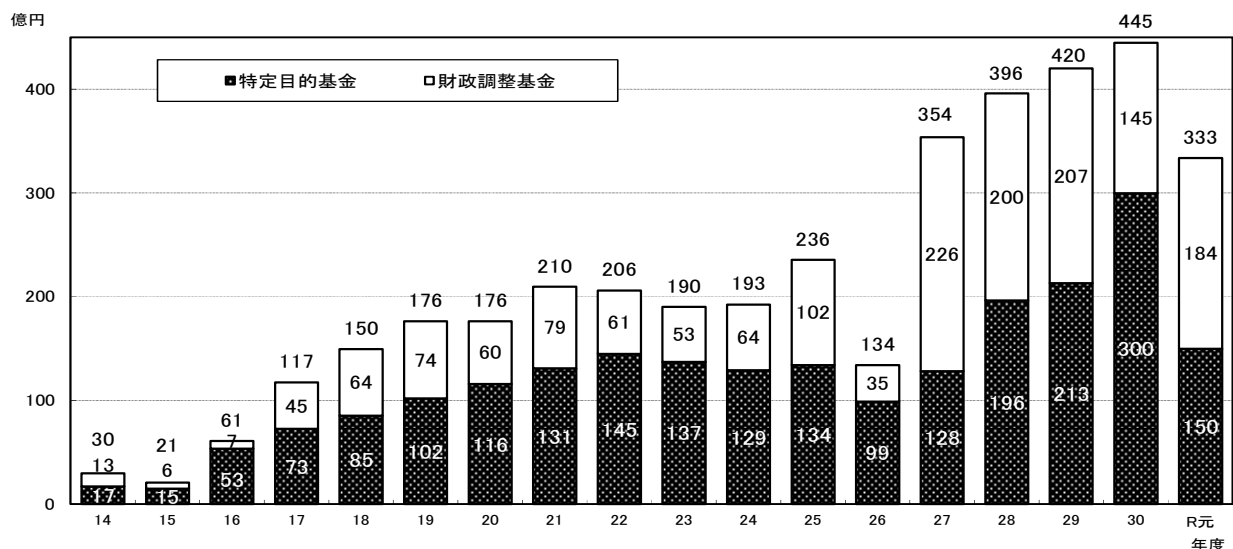


(3) 実質残高

財政調整基金も含めた実質的な基金残高は、図表 21 のとおり元年度末には 333 億円となり、前年度より 112 億円の減となっています。これは、基金合計で利子収入 3 億円と合わせ 29 億円を積み立て、さらに前年度決算剰余金 20 億円と合わせ 49 億円を積み立てましたが、基金合計で 160 億円を取り崩したことによるものです。

なお、今回のコロナ禍により歳入環境の悪化が避けられない状況から、今後の減収に備えるため、特定目的基金への積み増しの中止や、起債額の増といった財源対策を急ぎよ講じ、より柔軟な対応が図れる財政調整基金にその財源を振り向けた結果、財政調整基金の元年度末残高は 184 億円となり、さらに元年度の決算剰余金を加えた 2 年度当初残高では 216 億円を確保しました。

図表 21 実質的な基金残高の推移



6. 財政指標等の動向

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源のうち、経常的に支出される経費に充当した一般財源の割合を指標化したものが経常収支比率です。経常的経費に充当する経常的一般財源が少ないほど臨時の財政需要などに充当できる分が多くなり、財政構造の弾力性が高いとされます。

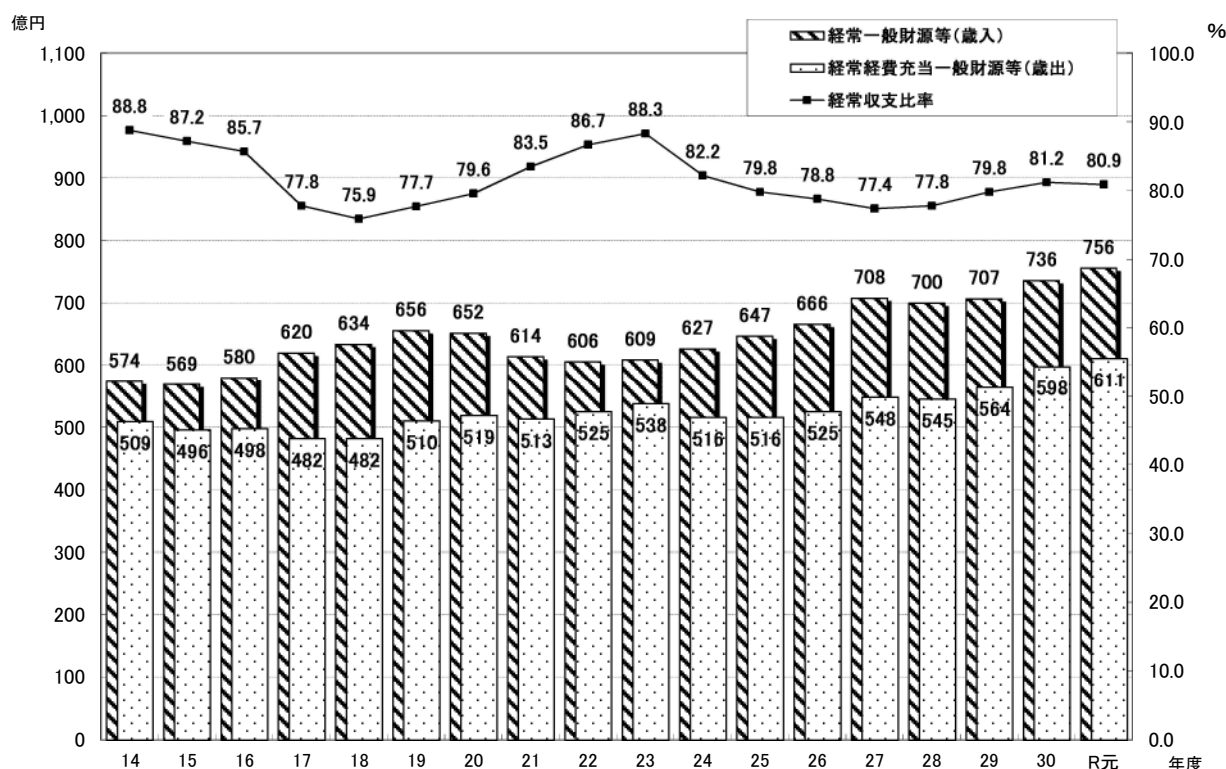
本区の経常収支比率は、図表 22 のとおり、16 年度まで 80%～90%台で推移し財政の硬直化が進んでいました。17 年度以降は、特別区財政調整交付金の増加、人件費の減少などの影響により 4 年連続で 70%台に下がり、適正とされる水準の範囲内となっていました。

しかしながら、20 年秋以降の世界的な景気の悪化により、経常一般財源歳入が大きく落ち込み、23 年度には 88.3%と適正範囲を超え 5 年連続で悪化傾向にありました。

25 年度からは、特別区民税や財政調整交付金といった一般財源歳入の増と義務的経費である人件費や公債費の歳出減により経常収支比率は 5 年連続で 70%台を維持しました。

30 年度は減債基金に翌年度分を前倒して積立てたことなどにより 81.2%となりました。元年度は、前年度比で 0.3 ポイント改善し 80.9%になりました。

図表 22 経常収支比率の推移

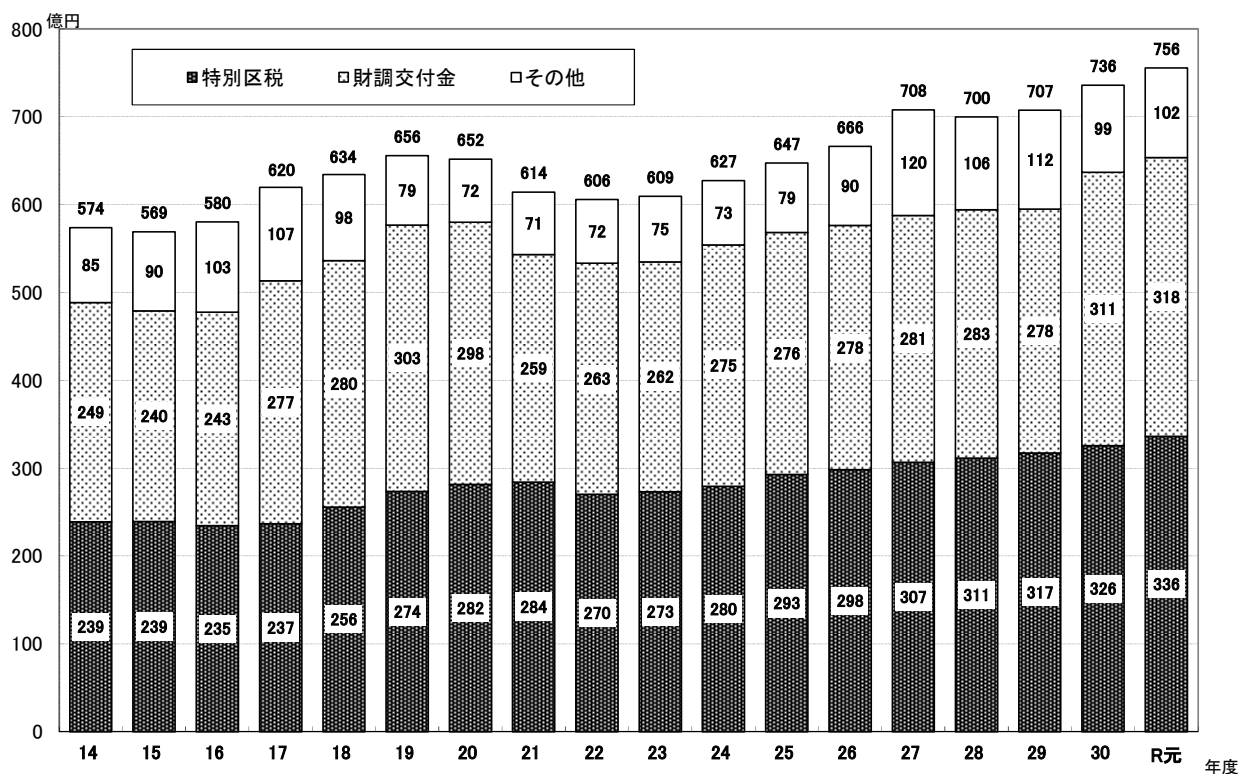


※経常収支比率は次の算式により求められます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

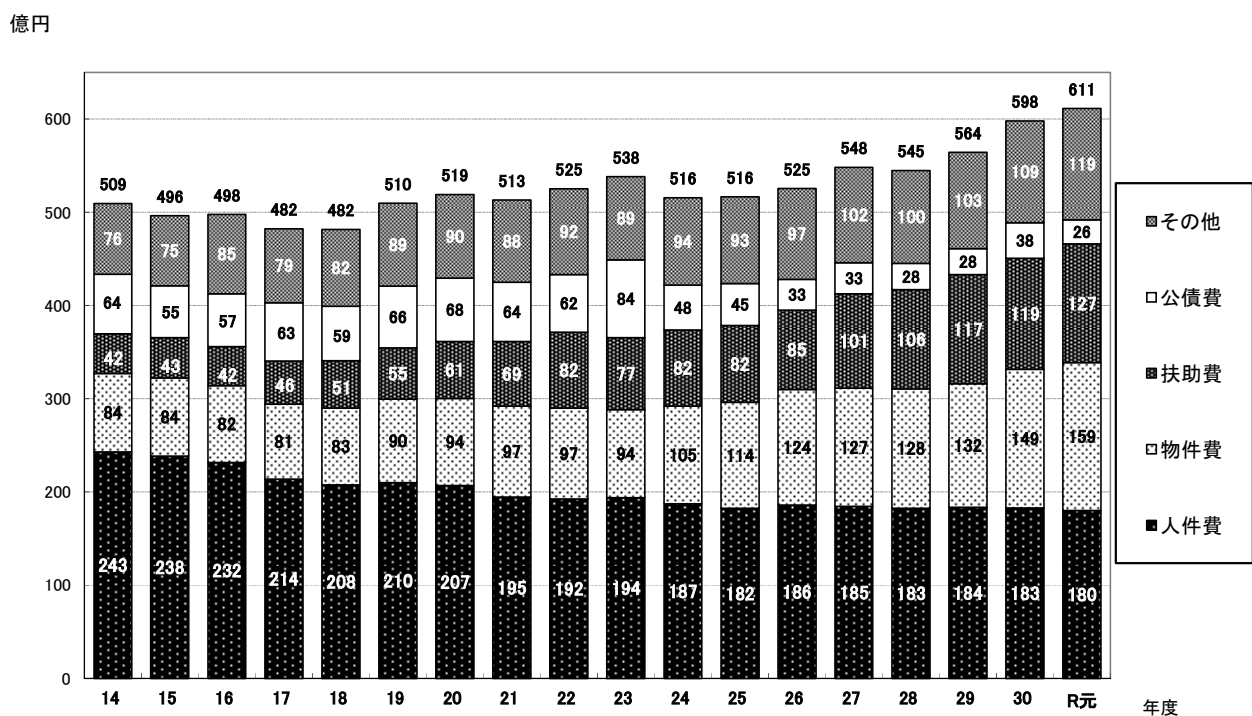
・「経常収支比率」とは、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断しようとする指標です。経常収支比率の適正水準は、一般的に80%以下とされています。

図表 23 経常一般財源等の推移



・「経常一般財源等」とは、用途が特定されていない財源で、元年度では歳入全体の51.6%を占めています。
 ・「経常一般財源等」は、特別区税（狭小住戸集合住宅税を除く。）と財政調整交付金（特別交付金を除く。）で、全体のその大半を占め、元年度は86.5%占めています。

図表 24 経常経費充当一般財源等の推移



・「経常経費」とは、毎年決まって支出される経費で、施設建設などの臨時的経費と区分されます。

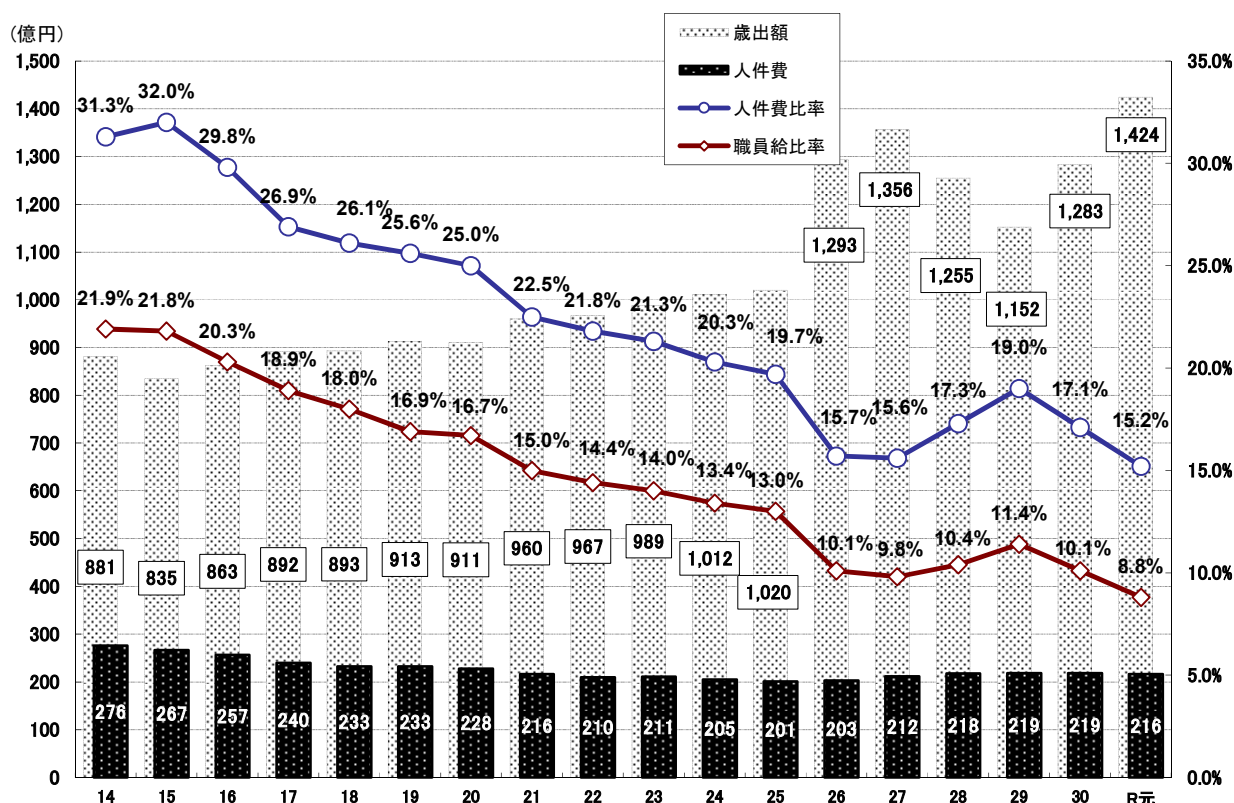
(2) 人件費比率

人件費比率とは、歳出総額に占める人件費の割合を指標化したものです。

人件費は「義務的経費（9 ページ参照）」の36%を占めており、人件費比率が高まることは財政運営の硬直化が進む要因として捉えられます。

本区の人件費比率は、図表 25 のとおり、16 年度までは、職員定数の見直しなどを通じ微増から減少に転じた時期があったものの、概ね 30%前後で推移してきました。定員管理計画を策定し計画的に職員削減に取り組むようになった 17 年度以降は毎年減少しており、27 年度には 15.6%まで減少しました。しかし、27 年 10 月からの共済費の制度改正を契機に、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を歳出・歳入にそれぞれに計上する方式に変更したことも加わり、27 年度以降の人件費比率はその影響を受けています。元年度は、人件費が前年度比で 3 億円の減となったことに加え、歳出規模が過去最高となったことから、人件費比率は前年度比で 1.9 ポイントのマイナスとなる 15.2%になりました。

図表 25 人件費比率等の推移



※人件費比率と職員給の比率は次の算式により求められます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費総額} \div \text{歳出総額 (普通会計)} \times 100$$

$$\text{職員給の比率} = \text{職員給総額} \div \text{歳出総額 (普通会計)} \times 100 \quad (\text{職員給の推移はP10「図表 11」参照})$$

歳出総額には大規模な施設建設など臨時的に支出される経費も含まれています。このため臨時的な経費の多寡により人件費比率が左右される場合があります。

人件費比率を23区の平均と比較すると、図表26のとおりです。元年度は豊島区が15.2%、23区平均が15.4%のため、23区平均を下回る結果になりました。

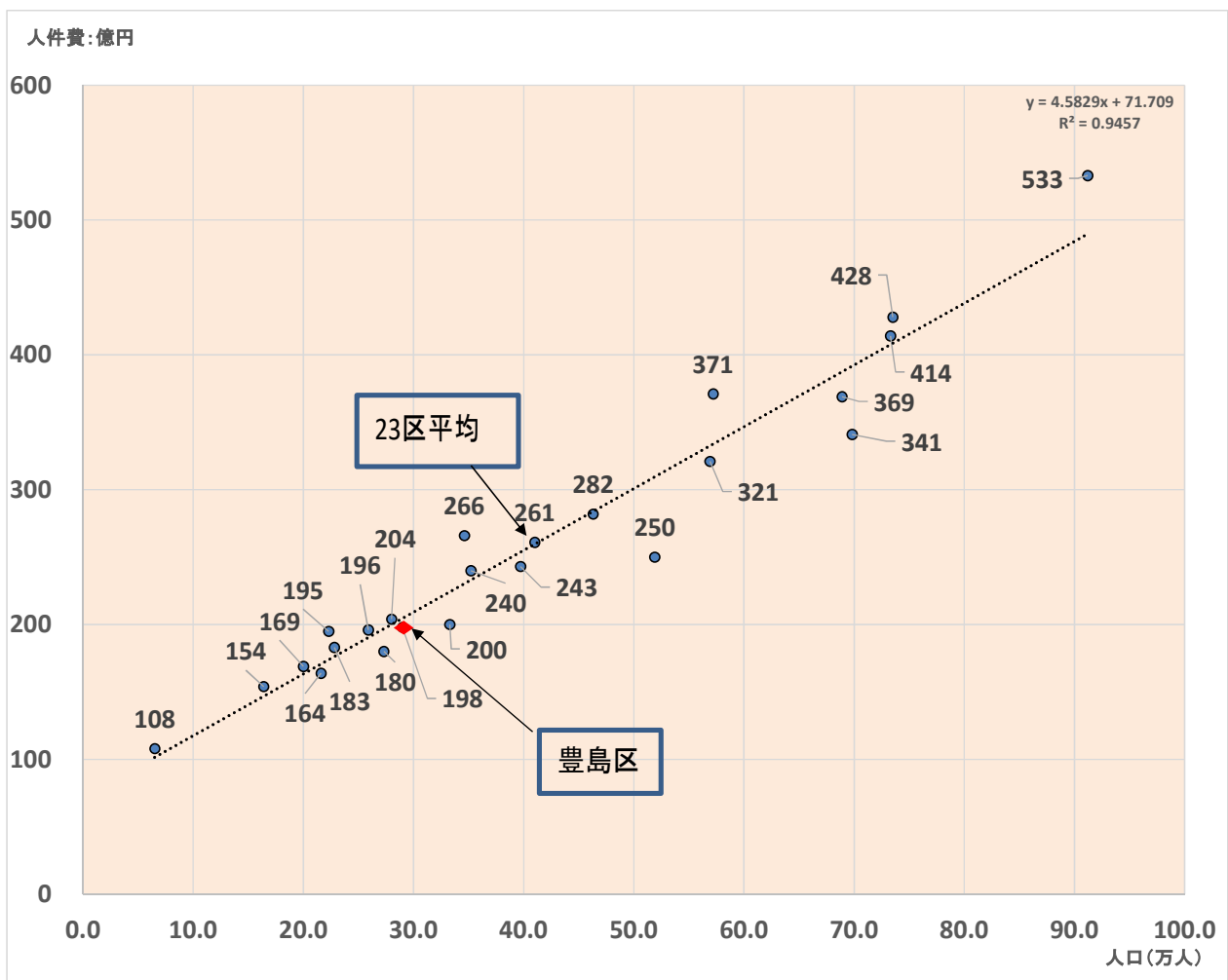
図表26 人件費比率等の特別区平均値との比較（元年度速報値）

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費比率	豊島区	22.5	21.8	21.3	20.3	19.7	15.7	15.6	17.3	19.0	17.1	15.2
	23区平均	20.4	20.6	20.1	19.5	18.7	17.3	16.9	16.6	16.2	15.9	15.4
職員給比率	豊島区	15.0	14.4	14.0	13.4	13.0	10.1	9.8	10.4	11.4	10.1	8.8
	23区平均	13.6	13.5	13.1	12.7	12.3	11.5	11.2	10.9	10.7	10.4	10.1

単位：%

人件費比率は、人件費の額に大きな変動がなくても、その年度の歳出総額の多寡により影響を受けます。そのため、本区の人件費の額が、23区において適正水準にあるかをより適切に見極めるため、回帰分析の方法を用いて、人口と人件費の相関関係を見ることにしました。図表27を見ると、近似曲線（各データに最も良くあてはまる直線）の下に、豊島区は位置することから、23区平均を若干下回っていると見ることができます。

図表27 人口と人件費の23区比較（元年度速報値）



豊島区の人件費の額は、他区との比較のため、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を差し引いた額で計上しているため、この表では198億円（216億円－18億円）としました。（10ページ参照）

(3) 健全化判断比率

平成 19 年 6 月 15 日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「財政健全化法」という。）が成立し、公布されました。この法律は、地方公共団体に財政の健全化に関する比率の公表を義務づけるとともに、当該比率に応じ財政の健全化を図るための計画を策定させることにより、財政の早期健全化に資することを目的としています。

地方公共団体は毎年度、決算に基づき算出した 4 つの健全化判断比率（「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」）を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表することになっています。

この 4 つの指標と 2 つの基準（『早期健全化基準』『財政再生基準』）により、すべての自治体を下表のとおり、「健全段階」「財政の早期健全化段階」「財政の再生段階」の 3 つに区分することになります。

図表 28 3 つの健全度段階のイメージ

	健全段階	財政の早期健全化段階	財政の再生段階
	指標整備と情報開示の徹底	自主的な改善努力による財政健全化	国等の関与による確実な再生
	・監査委員の審査に付し、議会に報告、公表	・財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け ・実施状況の公表など	・財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け ・地方債の発行の制限 ・予算の変更等の勧告など
2つの基準 4つの健全化判断比率	早期健全化基準		財政再生基準
実質赤字比率	○	×	×
連結実質赤字比率	○	×	×
実質公債費比率	○	×	×
将来負担比率	○	×	
	4つの比率がすべて基準未満		3つの比率のうち、ひとつでも基準以上(×)があれば該当
	4つの比率のうち、ひとつでも基準以上(×)があれば該当		

健全財政

財政悪化

財政健全化法に基づく4つの健全化判断比率の意義は下記のとおりです。

○ 実質赤字比率

一般会計等における実質的な赤字が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、資金不足の大きさを示しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 連結実質赤字比率

実質的な赤字の範囲を特別会計を含む全ての会計に広げた指標で、全会計を連結した資金不足の大きさを表しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 実質公債費比率

地方債の元利償還金をはじめとする借入金などの返済額が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、この数値が大きいほど借入金などの返済負担が大きいことを意味します。

○ 将来負担比率

地方債の残高や設立法人にかかる債務保証額、職員の退職手当などに要する負担の見込み額と標準的な収入や基金残高を比べ、将来見込まれる実質的な財政負担の大きさを表す指標です。この数値が大きいほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなることを意味します。将来に見込まれる負担額より、これに充当できる財源が多い場合は「－」表示となります。

図表 29 元年度決算に基づく本区の健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
算定比率	30年度	－ (Δ2.79)	－ (Δ4.54)	Δ2.4	－ (Δ76.3)
	元年度	－ (Δ4.45)	－ (Δ6.59)	Δ1.8	－ (Δ45.7)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0	
財政再生基準	20.00	30.00	35.0		

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「－」表示となっています。

将来負担比率については、将来負担額よりもそれらに充当できる財源が上回っているため、比率が算定されず、「－」表示となりました。()は「－」表示の数値を参考として表記しています。

元年度決算に基づき算出した本区の4つの比率は、すべて『早期健全化基準』未満となり、「健全段階」にあります。しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による区財政への影響が大変懸念されます。今後の歳入環境の変動を見定め、機動的に対応するとともに、今後も財政健全化の手綱を緩めることなく、引き続き将来を見通した計画的で健全な財政運営に努めていく必要があります。

(4) 公債費負担比率 (24年度までは公債費比率)

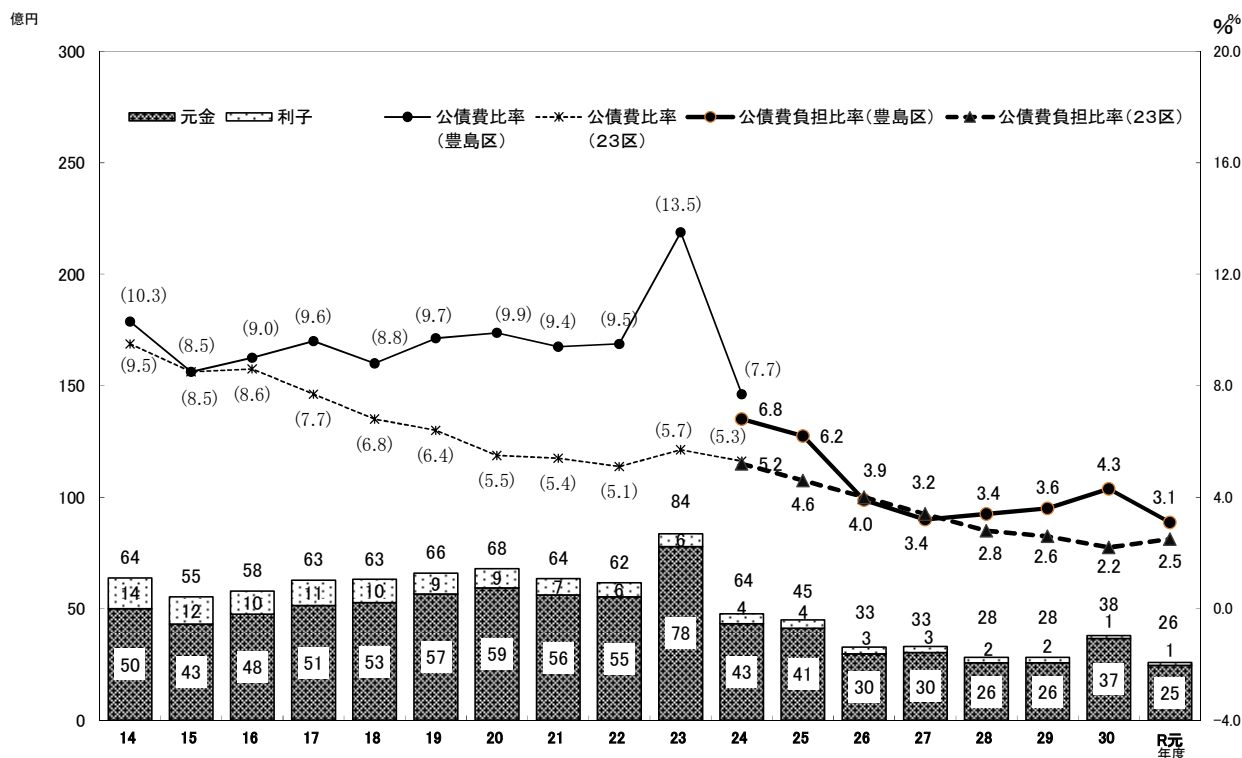
公債費に係る指標が25年度より「公債費比率」から「公債費負担比率」に変更されました。変更の内容は、比率の算式の分母が「標準財政規模」から「一般財源等歳入」に改められたものですが、これらの比率は、ともに財政規模に占める公債費の割合を示す指標で、数値が大きくなるほど財政の硬直化が進んだ状態とされています。

本区の公債費比率は、4年度まで23区平均を下回る水準で推移していましたが、3年度から急増した施設整備に充てるため発行した建設債の償還が重なり、11年度には過去最も高い14.0%に達しました。

その後は、図表30のとおり9%台程度で推移していましたが、24年度以降はそれまでの新規起債を抑制してきた効果が現れ、26年度には4年度以来22年ぶりに23区平均値を下回り、27年度には3.2%にまで数値は改善しました。しかしながら、26年度は財政調整基金の多額の取り崩し、27年度は旧庁舎跡地一括前払い地代収入の、一時的な要因に助けられた数値となっており、一時的な要因を除いた数値は、いずれの年度も23区平均値を上回っているのが実態でした。28年度以降も23区平均を上回る状況が続いています。

本区は過去に起債に頼った財政運営の結果、財政危機を招く苦い経験をしました。貯金が借金を上回るのに23年という長期の時間を要しています。特別区債の発行に当たっては、後年度の財政負担も考え慎重に検討し、貯金と借金のバランスにも留意することが大切です。

図表30 公債費・公債費負担比率の推移



※比率は次の算式により求められます。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{「公債費充当一般財源」}}{\text{「標準財政規模」}} \times 100$$

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{「公債費充当一般財源」}}{\text{「一般財源等歳入」}} \times 100$$

第2章 区財政の課題

1. 「貯金」と「借金」のバランス

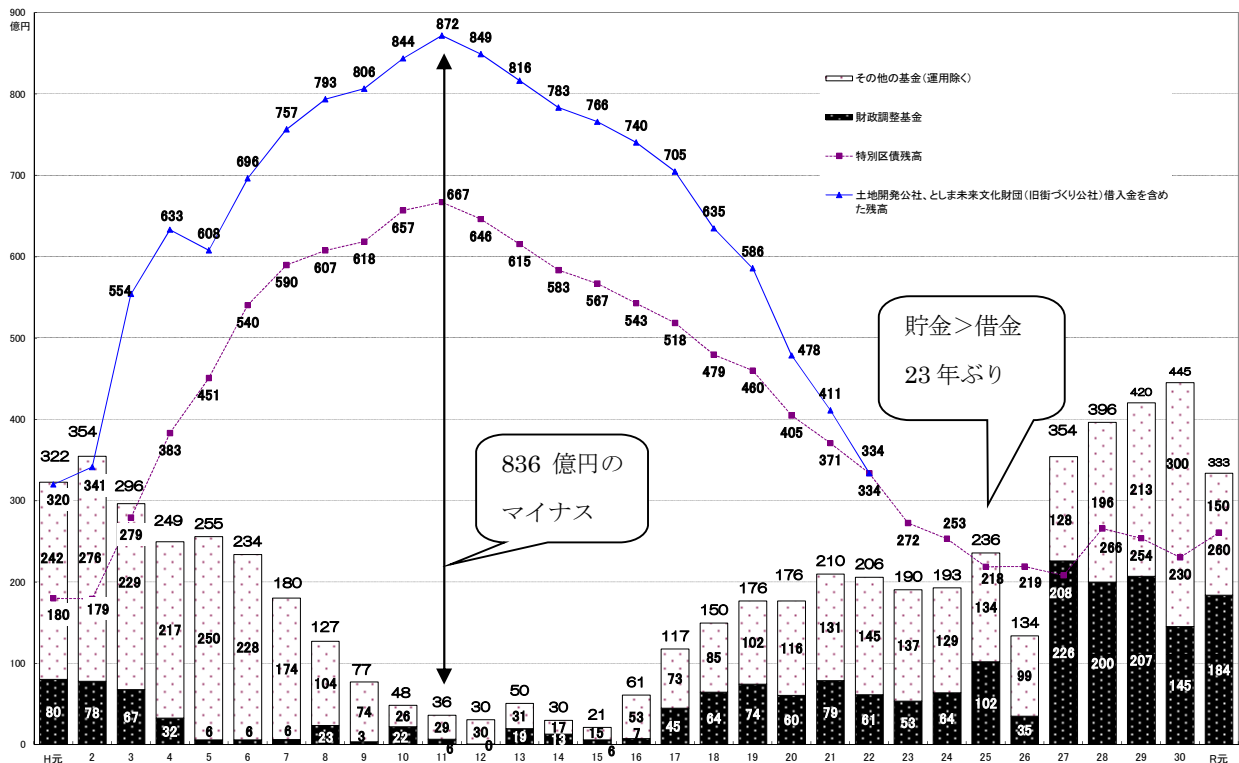
恒常的に発生する財源不足を補うため取り崩しや運用を行ってきた結果、2年度に350億円台に達していた基金残高（貯金）は、15年度には21億円となり、ほとんど枯渇寸前の状態に陥っていましたが、17年度を境にした景気回復による区税等の歳入増を背景に、積み立てに努めてきた結果、25年度末には236億円にまで回復しました。

一方、施設建設などの財源を確保するために発行してきた負債の残高（借金）は、11年度末に872億円にまで膨らみました。その後、投資的経費を抑制し新たな起債発行を極力回避してきた結果、25年度末には218億円とピーク時の1/4にまで減少、その結果、貯金と借金の差はプラス18億円となり、2年度以来23年ぶりに貯金が借金を超過しました。

26年度は、新庁舎保留床等購入の財源として基金を136億円取り崩したため、差は再び85億円の借金超過の状態となりましたが、27年度末には旧庁舎跡地一括前払い地代が191億円歳入され、それを原資に基金に183億円を積み直すなどしたため、再び貯金が借金を上回りました。これ以降は、5年連続で貯金が借金を上回っています。

今後も引き続き安定的な財政基盤を維持していくためには、貯金と借金のバランスを考え、計画的な基金の積立てと起債の発行を行っていくことが大変重要となります。

図表 31 貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計）



2. 急増する扶助費と繰出金

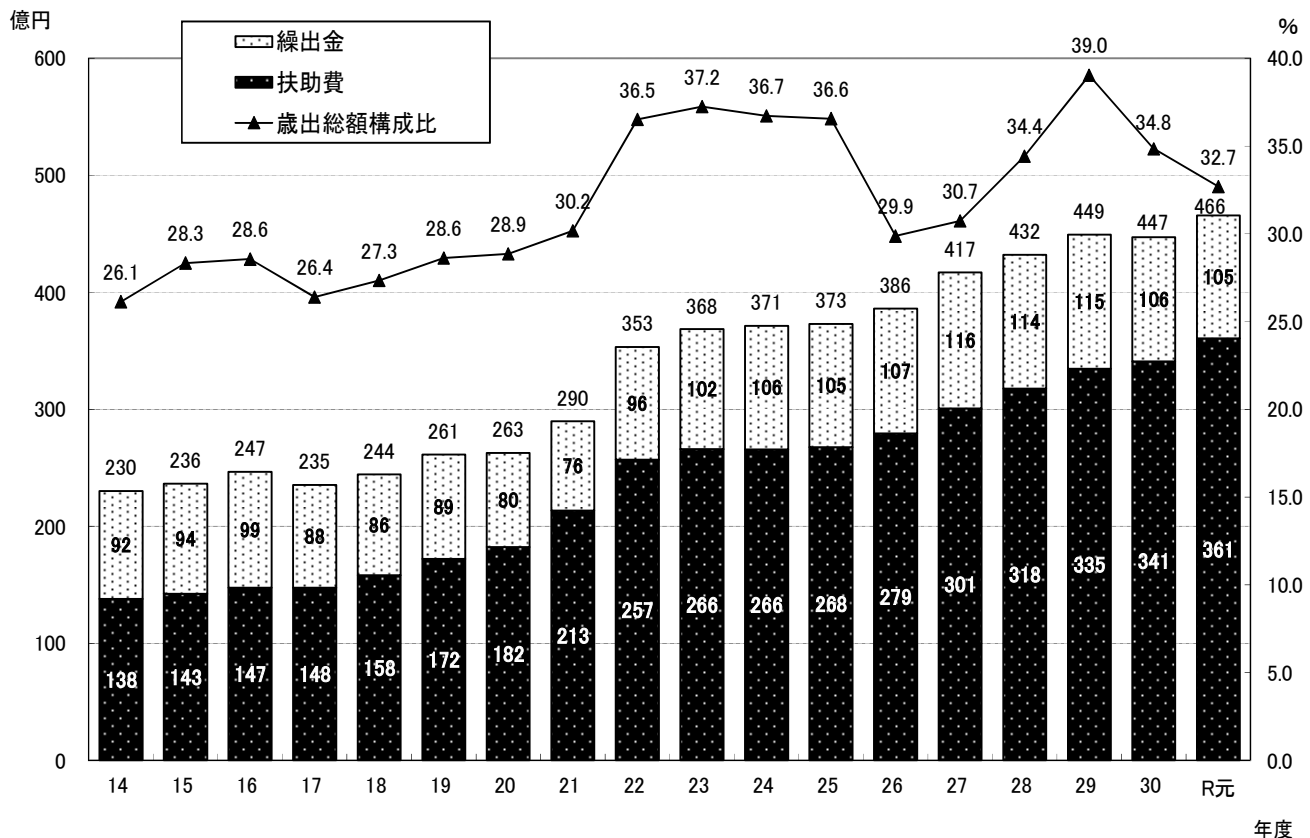
図表 32 は、扶助費と特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金の推移を表したものです。総額は、年度により増減はあるものの、ほぼ一貫して右肩上がりが増えていきます。特に景気や雇用環境が急速に悪化した21年度から23年度にかけて、生活保護費が大幅に伸びたことや子ども手当の創設（22年度）などもあり扶助費が急増しました。加えて、同時期に繰出金も大きく増加しています。

歳出総額に対する扶助費と繰出金を合わせた決算額の構成比は26・27年度及び30・元年度一時的に小さくなっていますが、これは歳出総額が例年に比べ大きく膨らんだことが要因です。

近年は、待機児童対策を強力に推し進めた結果、私立保育園を誘致し定員拡大に努め待機児童ゼロを達成し効果を上げていますが、一方で子ども関係の扶助費が大幅に伸びており扶助費全体を押し上げています。

今後さらに進展する少子高齢化の動きを踏まえると、扶助費や繰出金の増加傾向は今後とも続くと予想されることから、その財源の確保が課題となっています。

図表 32 扶助費と繰出金の推移（普通会計）



3. 施設の改築・大規模改修需要への対応

令和2年4月現在、本区が、計画的な維持保全（改築・大規模改修・耐震化）の対象とすべき建物は198件、床面積で約43.6万㎡にのぼります。

これらのうち、現在、改築・解体等の計画がある建物を除き、改築・大規模改修計画を検討しなければならない対象建物は163件となります。

小・中学校は、豊島区立小・中学校改築計画を着実に実施しつつ、全校で耐震補強工事を完了しているものの、今後10年間で全30校中17校が築60年以上の校舎がある状況です。また、保育園などの福祉施設や社会教育・文化関係施設といった一般施設においても、全面大規模改修（スケルトン改修）を実施したものを除き、今後10年間で築60年以上となる建物は6施設・約0.8万㎡、築30年以上50年未満となる建物は、32施設・約3.6万㎡にもものぼり、建物の老朽化が進行しています。（図表33参照）

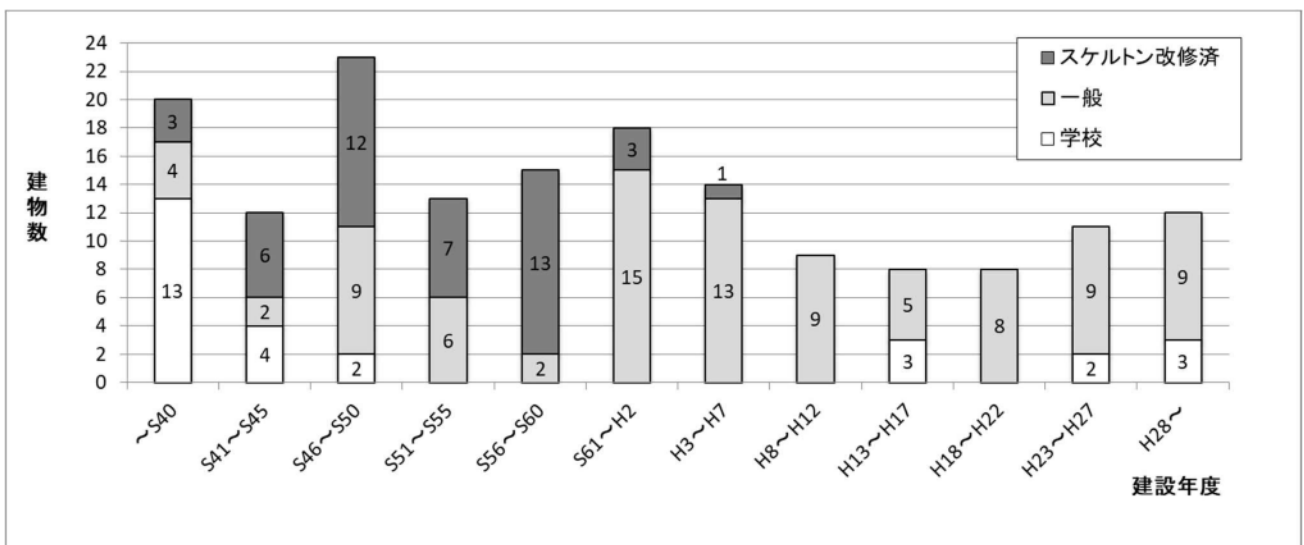
安全・快適な施設サービスを区民に提供し続けるために、計画的な改築・改修を着実にを行う必要があります。

そこで豊島区は、公共施設等の老朽化対策に中長期的な視野で取り組むため、平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定しました。さらに総合管理計画に基づく行動計画を効果的に実現していくためには、個別施設ごとの具体的な対応方針を令和2年度までに定める必要があります。

そのため今後、総合管理計画の「個別施設の維持管理計画」として、「豊島区建物系公共施設個別施設計画（長寿命化計画）」を策定します。

改築・改修計画を円滑に対応し、区施設の安全性の向上と効率的な維持管理をより一層推進していくとともに、財政負担を軽減させ、更に工事経費を平準化させていきます。

図表33 老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）



第3章 安定的で持続可能な財政運営の確立

1. 「身の丈」に合った財政運営

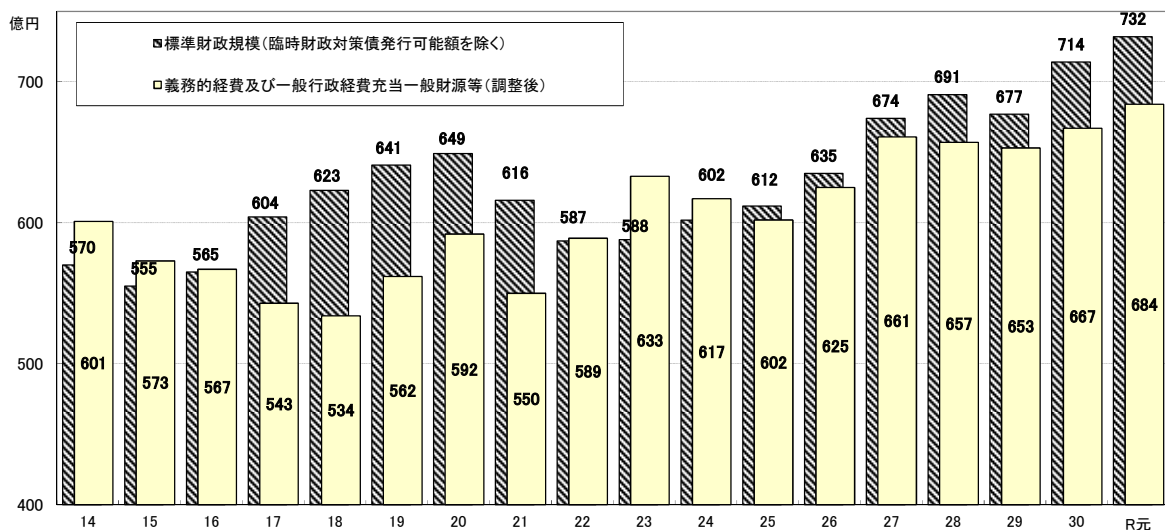
「身の丈」とは、標準的な歳入を基本とした行政（財政）規模とすることができます。本区では、「身の丈」の尺度を、標準財政規模（地方自治体の標準的な歳入規模を表す指標）と考えています（ただしここでは、臨時財政対策債発行可能額を除く）。これは、自治体の収入のうち、経常的に入ってくる一般財源（特別区税、財調普通交付金、地方譲与税等）をベースに計算したもので、財源の用途が決まっている特定財源や臨時的な財源は含まれません。この標準財政規模の範囲内で、投資的経費を除く全ての経費（義務的経費及び一般行政経費に充当される一般財源）が賄われていれば、「身の丈」に合った財政運営を行うことができているという結果になります。サラリーマン家庭に例えれば、貯金や借金に依存せず、給料に見合った生活を送るということです。

図表 34 は、標準財政規模と、実際に義務的経費及び一般行政経費（※）に充当された一般財源の推移を表したものです。7年度から 16 年度までの間は、義務的経費及び一般行政経費が標準財政規模を上回った状態が続いていました。つまり、この 10 年の間は、「身の丈」を超える財政運営を行っていたこととなります。17～21 年度は、これまでの行財政改革の成果と歳入環境の好転により、5 年連続で「身の丈」の範囲内となっていました。

その後、歳入環境の悪化により、22～24 年度は「身の丈」を超過した状態となっていました。その後、特別区税の歳入増や人件費・公債費の義務的経費の歳出減により、25 年度からは 7 年連続で「身の丈」の範囲内となりました。

安定的で持続可能な財政運営を堅持するため、「身の丈」を念頭に置いた上で、常に歳出額の動向に目配りし、安定的で持続可能な財政規模を堅持しなければなりません。

図表 34 標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移



※一般行政経費の中に含まれる基金積立金と庁舎等建設基金運用金償還金については、一時的な多寡要素であるため、その影響を取り除いて算出しています。

2. 標準財政規模の推移

図表 35 は、本区の 14 年度以降の標準財政規模の推移です。ベースとなる財源は特別区税等から構成されるため、その時々々の景気に左右され、年度間で大きく変動します。

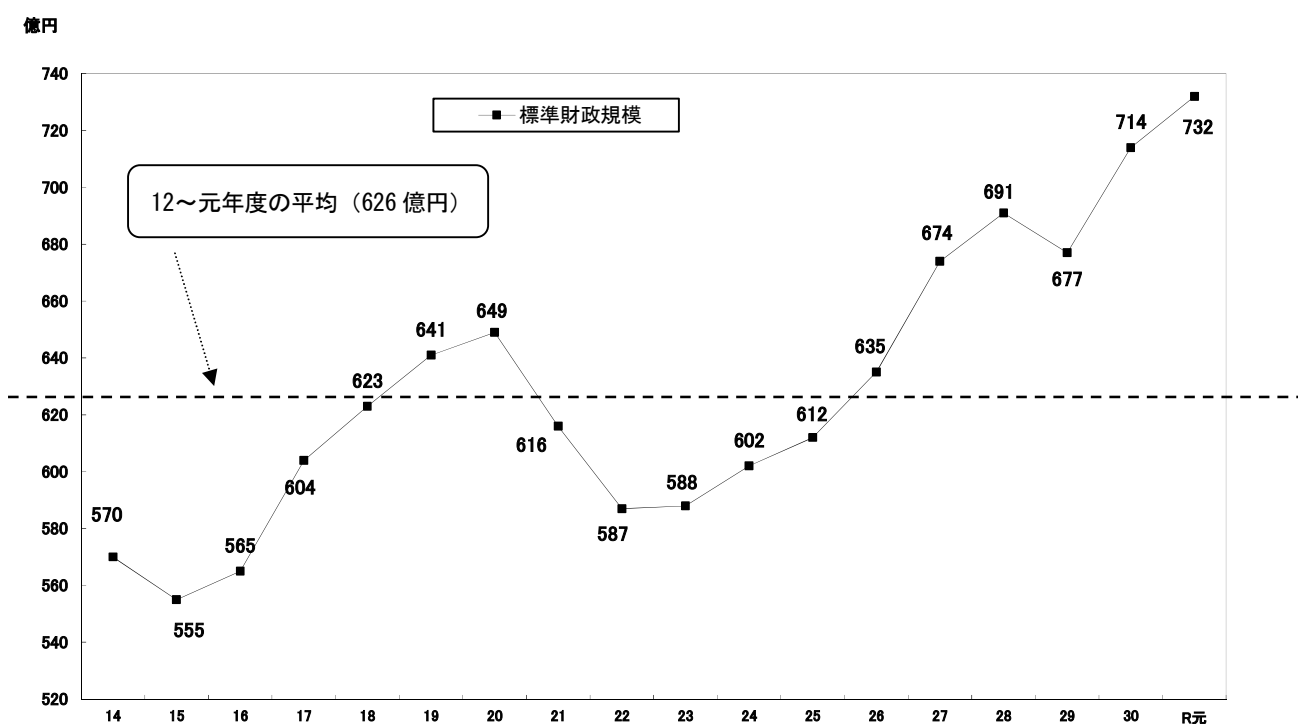
都区制度改革が行われた 12 年度から元年度までの平均は 626 億円ですが、最低値 555 億円（15 年度）と最高値 732 億円（元年度）の間には、177 億円もの大きな差があります。

このように標準財政規模は歳入環境によって大きく変動することから、歳入が伸びているときに歳入に連動して歳出（行政需要）も増やす、いわゆる増分主義の財政運営を行うと、歳入環境が悪化したときは拡大した行政需要を削減することが非常に困難であるため、「身の丈」に合った財政運営に支障を来たします。

リーマン・ショックにより、本区の標準財政規模は 20 年度から 22 年度までの間に 62 億円もの急激な落ち込みを経験しています。今般のコロナ禍による経済への影響は、リーマン・ショックを超えるとの予測もされています。

そのため、標準財政規模の縮小を見据えて、「身の丈」に合った財政規模を維持するためには、歳出の見直しにも取り組む必要があります。

図表 35 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を除く）の推移



3. これからの財政運営

令和元年度は、豊島区が「東アジア文化都市2019」の日本代表都市として、その存在感を世界に示し、「国際アート・カルチャー都市」実現の歩みを加速させた記念すべき年となりました。また、これに向けて計画的に取り組んだ「東アジア文化都市まちづくり記念事業」の23のリーディングプロジェクトは、まさに「としま新時代」の礎を築く上で欠かせない事業であり、将来世代へのレガシーとなるものです。

令和元年度は、このプロジェクトがピークを迎えたことから、投資的経費の決算額は過去最大となる381億円となりました。この集中投資を可能としたのは、「文化」を基軸としたまちづくり、子どもと女性にやさしいまちづくりなどの取り組みで、定住人口が増え、これに連動して特別区民税などの歳入が増えたことにより、その結果として、平成30年度末において貯金(445億円)が借金(230億円)を215億円上回る健全な財政基盤を構築することができたからです。この集中投資を経た元年度決算においても、貯金(333億円)が借金(260億円)を73億円上回っており、財政の健全性は引き続き維持されています。

一方で、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大が区財政にどの程度の影響を与えるのか、大変懸念されるところです。リーマン・ショックの際は、基幹歳入の一つである特別区財政調整交付金が、前年度比で約39億円の減収となりました。

このコロナ禍に対する当面の対策として、元年度末のぎりぎりのタイミングで、特定目的基金への積み増しの中止や起債額の増といった財源対策を急ぎ実施し、その財源を年度間の財源調整を目的とする財政調整基金に振り向けた結果、元年度の決算剰余金と合わせると、令和2年度当初の財政調整基金残高として、216億円を確保しました。

また、今後は、歳入環境の状況をしっかり見定め、歳出の見直しにも取り組む必要があります。

本区は、景気変動による急激な減収に備えるため、平時より起債の抑制と計画的な基金への積立てに努めてきました。今般のコロナ禍という緊急事態の下にあっても、これまで積み立ててきた基金を有効に活用し、歳出の見直しによる区民サービスへの影響をできる限り抑えながら、慎重に財政運営を進めていきます。

資 料 集

一般会計歳入・歳出決算額

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
歳 入	108,096	92,277	93,451	92,331	91,632	103,528	100,889	93,286	104,967	91,545	87,070	97,946	92,343
歳 出	105,011	91,278	92,504	91,388	90,317	101,216	98,860	92,315	102,236	90,503	86,066	95,075	90,329

普通会計(決算統計による数値の推移)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
歳入総額	104,436	88,416	89,352	88,045	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223	91,254
歳出総額	101,340	87,404	88,390	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310	89,194
差引額(形式収支)	3,096	1,012	961	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913	2,060
翌年度へ繰り越すべき財源	1	0	10	1	1	894	1	0	0	192	70	127	560
実質収支	3,095	1,011	952	957	1,332	1,438	1,852	999	2,763	886	974	2,786	1,500
単年度収支	△ 341	△ 2,084	△ 60	5	375	106	414	△ 853	1,764	△ 1,878	88	1,813	△ 1,286
積立金(剰余金分除く)	19	13	10	1,745	2	1,831	300	0	1,891	1,209	253	151	3,727
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	2,700	0	0	0	2,000	0	1,830	600	0	1,877	940	0	0
実質単年度収支	△ 3,022	△ 2,071	△ 50	1,750	△ 1,623	1,937	△ 1,115	△ 1,453	3,655	△ 2,546	△ 599	1,964	2,441

普通会計(決算統計による数値の推移)

*標準財政規模は20年!

基準財政需要額	56,218	49,459	52,065	50,470	49,546	50,507	48,502	53,852	55,255	52,247	50,880	51,766	55,678
基準財政収入額	27,794	28,772	29,784	27,263	28,198	27,326	26,656	27,791	27,183	27,313	26,905	27,462	28,016
標準財政規模	61,041	54,440	57,229	55,185	54,429	55,237	53,111	58,667	59,957	56,970	55,530	56,505	60,360
財政力指数	0.52	0.53	0.55	0.56	0.56	0.55	0.55	0.54	0.52	0.51	0.51	0.53	0.52
実質収支比率	5.1%	1.9%	1.7%	1.7%	2.4%	2.6%	3.5%	1.7%	4.6%	1.6%	1.8%	4.9%	2.5%
公債費比率	6.0	7.2	8.1	10.7	11.7	12.9	14.0	10.8	10.7	10.3	8.5	9.0	9.6
公債費負担比率													9.1
実質公債費比率													8.6
経常収支比率	78.8	89.8	89.2	88.6	96.1	96.1	99.5	92.3	補てん 債含む 83.1	補てん 債含む 88.8	補てん 債含む 87.2	補てん 債含む 85.7	補てん 債含む 77.8
(参考値)減税補償債含		83.8	84.4	83.2	91.4	93.4	98.5	91.3	補てん債 含まない 84.1	補てん債 含まない 89.8	補てん債 含まない 88.2	補てん債 含まない 86.8	補てん債 含まない 78.7

*経常収支比率は13年度から減税補てん債を含むものとなった。

普通会計(決算統計による数値の推移)

*26年度までは庁舎

地方債現在高	45,062	54,020	58,961	60,746	61,839	65,664	66,688	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033	51,816
債務負担行為額	20,712	20,907	19,257	36,256	36,611	26,116	26,515	28,226	26,883	30,734	31,278	33,531	30,819
収益事業収入	70	60	50	50	110	100	70	50	100	55	50	50	0
基金年度末現在高 (名目残高)	25,549	25,656	24,793	25,803	23,799	25,107	26,582	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248	30,898
財調基金現在高	568	581	591	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728	4,455
特定目的基金(減債含)残高 (名目残高)	24,981	25,075	24,201	23,466	23,460	22,938	25,942	24,298	21,210	20,896	20,688	24,520	26,443

単位:百万円

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
91,952	95,244	96,501	100,250	99,467	102,102	105,220	104,781	132,353	140,041	128,151	120,114	131,629	146,298
89,513	91,523	91,815	96,503	96,886	99,077	101,991	102,076	129,579	136,718	125,549	117,286	128,593	142,460

単位:百万円

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
91,777	95,036	95,794	99,835	99,320	101,951	104,426	104,751	132,058	138,943	128,122	117,978	131,327	146,263
89,288	91,261	91,051	96,027	96,739	98,926	101,198	102,046	129,284	135,620	125,520	115,150	128,292	142,426
2,489	3,774	4,743	3,808	2,581	3,025	3,228	2,705	2,774	3,323	2,602	2,828	3,036	3,838
510	585	1,706	1,095	1,074	1,224	1,213	49	800	373	138	243	1,038	581
1,979	3,189	3,037	2,713	1,507	1,801	2,015	2,656	1,974	2,950	2,464	2,584	1,998	3,257
478	1,210	△ 152	△ 324	△ 1,206	294	214	640	△ 682	976	△ 486	120	△ 587	1,259
1,235	44	765	343	29	4	2,411	3,592	1,994	17,102	1,630	987	1,712	1,847
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	3,724	0	3,121	1,538	2,284	1,782	11,335	0	7,181	2,712	10,482	0
1,714	1,254	△ 3,111	19	△ 4,298	△ 1,240	342	2,451	△ 10,023	18,078	△ 6,038	△ 1,604	△ 9,357	3,106

度から臨財債発行可能額を含めて算出。ただし25年度より特別区への臨財債発行可能枠なし。

単位:百万円、%

57,369	59,147	59,707	56,288	53,939	53,987	55,405	56,277	58,302	62,009	63,484	62,145	65,715	67,343												
29,326	28,821	29,880	30,402	27,599	27,833	27,940	28,710	30,524	33,938	35,209	34,359	34,579	35,580												
62,263	64,121	68,806	67,659	64,814	62,060	61,894	61,232	63,451	67,393	69,128	67,675	71,362	73,180												
0.51	0.50	0.50	0.51	0.52	0.52	0.51	0.51	0.51	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54												
3.2%	4.7%	4.4%	4.0%	2.3%	2.9%	3.3%	4.3%	3.1%	4.4%	3.6%	3.8%	2.8%	4.5%												
8.8	9.7	9.9	9.4	9.5	13.5	7.7	7.4	5.2	4.9	4.1	4.1	5.3	3.5												
8.7	9.4	9.2	9.5	9.0	11.9	6.8	6.2	3.9	3.2	3.4	3.6	4.3	3.1												
8.8	10.0	8.4	7.1	5.2	5.0	3.6	1.9	△ 0.9	△ 2.3	△ 3.0	△ 2.8	△ 2.4	△ 1.8												
補てん 債含む	75.9	補てん 債含む	77.7	補てん 債含む	79.6	補てん 債含む	83.5	補てん 債含む	86.7	補てん 債含む	88.3	補てん 債含む	82.2	補てん 債含む	79.8	補てん 債含む	77.4	補てん 債含む	77.8	補てん 債含む	79.8	補てん 債含む	81.2	補てん 債含む	80.9
補てん債 含まない	75.9	補てん債 含まない	77.7	補てん債 含まない	79.6	補てん債 含まない	83.5	補てん債 含まない	86.7	補てん債 含まない	88.3	補てん債 含まない	82.2	補てん債 含まない	79.8	補てん債 含まない	77.4	補てん債 含まない	77.8	補てん債 含まない	79.8	補てん債 含まない	81.2	補てん債 含まない	80.9

等建設基金は一般会計に運用しており、実質残高＝名目残高－運用金累計額であった。

単位:百万円 位:百万円

47,902	45,627	39,825	36,168	32,159	25,744	24,185	19,892	19,977	19,678	25,265	24,852	21,588	24,631
28,724	18,971	15,485	12,920	10,982	8,569	6,175	13,667	16,385	18,576	26,826	32,381	18,305	17,234
0	0	0	0	0	20	10	15	30	35	100	0	100	150
34,103	36,454	35,345	38,339	37,646	35,774	36,321	40,675	19,331	34,280	38,300	41,505	43,082	31,928
6,417	7,428	6,037	7,870	6,104	5,323	6,353	10,179	3,493	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365
27,686	29,026	29,309	30,469	31,542	30,450	29,969	30,496	15,838	11,710	18,333	20,799	28,562	13,563

*実質的な基金(貯金)残高は38・39ページ参照(26年度まで基金から一般会計への運用金あり)

歳入の推移(普通会計)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
特別区税	28,742	25,220	25,522	24,699	26,680	25,266	23,990	23,229	23,752	23,920	23,940	23,659
地方譲与税	2,562	2,568	2,607	2,614	1,233	487	475	505	505	518	551	992
消費譲与税	2,104	2,101	2,121	2,130	750							
所得譲与税交付金												417
自動車重量譲与税交付金	282	293	310	308	310	305	299	317	317	318	410	424
地方揮発油(道路)譲与税交付金	175	174	176	177	173	182	176	188	188	200	141	151
利子割交付金	1,533	1,762	1,772	863	772	672	630	1,579	1,583	607	472	404
配当割交付金												106
株式譲渡所得割交付金												111
地方消費税交付金					953	4,065	3,782	3,900	4,198	3,634	3,968	4,463
従前分												
増税分(社会保障財源)												
自動車取得税交付金	721	776	802	824	752	633	531	575	597	540	672	597
自動車税環境性能割交付金												
地方特例交付金							1,477	1,689	1,696	1,753	1,786	1,818
特別区財政調整交付金	29,672	21,738	23,442	24,401	22,565	24,627	24,117	27,813	29,065	26,013	24,985	25,384
普通交付金	28,424	20,687	22,281	23,207	21,348	23,181	21,846	26,062	28,072	24,934	23,975	24,304
特別交付金	1,248	1,050	1,161	1,194	1,217	1,446	2,272	1,751	993	1,078	1,010	1,080
交通安全対策特別交付金	45	45	44	42	41	42	43	40	45	43	46	44
小計(一般財源)	63,275	52,108	54,188	53,444	52,995	55,792	55,044	59,330	61,441	57,028	56,421	57,578
分担金及び負担金	1,575	1,612	1,601	1,817	1,974	2,934	1,602	1,096	1,090	1,023	913	844
使用料	1,176	1,240	1,363	1,489	1,768	1,606	1,683	1,759	2,026	2,514	2,613	2,785
手数料	216	222	229	239	298	310	297	874	838	817	812	769
国庫支出金	6,590	6,760	8,238	7,913	8,655	10,478	11,828	8,930	9,502	9,953	10,049	10,485
都支出金	3,605	3,193	3,694	3,832	4,269	6,191	4,104	3,737	3,890	3,718	3,731	3,575
財産収入	5,851	1,271	344	132	17	627	4,257	594	3,217	1,095	769	6,863
寄附金	10	26	17	30	16	21	29	24	21	20	12	9
繰入金	5,198	2,636	5,778	7,191	5,179	4,845	2,947	724	3,973	3,969	1,755	94
繰越金	3,446	3,096	1,012	961	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043
諸収入	5,030	5,604	5,854	5,993	6,365	6,815	6,449	5,428	3,979	3,792	2,984	1,960
うち収益事業	70	60	50	40	110	100	70	50	100	55	50	50
地方債	8,466	10,645	7,035	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	3,274	2,503	3,372	3,218
うち減税補てん債等		3,685	3,038	3,488	2,794	1,584	581	665	683	688	680	677
一般起債	8,466	6,961	3,997	1,517	2,029	6,838	5,434	2,448	2,591	1,815	2,692	2,541
小計(特定財源)	41,161	36,308	35,163	34,601	34,323	43,580	41,542	28,132	32,809	32,168	28,088	31,645
合計	104,436	88,416	89,352	88,045	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223

性質別歳出の推移(普通会計)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
義務的経費	40,637	42,327	44,144	46,325	47,711	48,953	49,410	48,125	48,577	47,776	46,502	46,235
人件費	25,586	26,266	26,986	27,107	27,062	26,889	26,336	28,150	27,254	27,603	26,716	25,695
うち職員給	19,579	19,934	20,309	20,032	19,671	19,517	19,121	19,779	19,394	19,276	18,224	17,507
扶助費	11,326	12,086	12,512	13,310	14,276	14,878	15,597	13,592	13,965	13,783	14,250	14,745
公債費	3,725	3,975	4,646	5,908	6,373	7,186	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795
投資的経費	26,535	15,374	12,156	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225
普通建設事業	26,535	15,374	12,156	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225
うち補助事業	1,750	1,053	3,448	1,564	1,541	3,000	1,035	1,188	1,846	2,686	1,624	2,148
うち単独事業	24,785	14,321	8,708	7,307	7,139	14,743	9,253	4,845	5,476	6,150	5,531	6,077
失業対策事業(～H4) 災害復旧事業(H23・24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	34,168	29,703	32,091	31,892	29,595	30,344	35,035	32,305	35,586	31,505	29,808	31,850
物件費	14,391	14,965	16,463	15,560	15,527	15,755	17,058	13,312	13,173	13,308	12,957	12,728
維持補修費	1,512	1,007	1,078	744	946	519	356	441	349	323	276	230
補助費等	5,362	5,311	5,623	5,269	5,009	4,622	5,741	5,619	8,814	4,810	4,800	4,764
積立金	5,754	420	320	1,801	13	1,840	3,305	130	2,245	1,606	677	3,987
投資・出資金	5	0	0	8	12	1	7	0	0	0	5	0
貸付金	3,232	3,767	3,673	3,696	3,672	3,665	3,671	3,741	2,221	2,213	1,695	234
繰出金	3,911	4,233	4,935	4,814	4,416	3,942	4,897	9,062	8,785	9,245	9,398	9,906
合計	101,340	87,404	88,390	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310

単位:百万円

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
24,122	25,913	27,631	28,512	28,631	27,418	27,721	28,326	29,860	30,229	31,119	31,468	32,167	33,055	34,079
1,442	1,513	532	501	469	455	482	457	437	416	436	431	429	426	434
876	956													
419	414	396	379	342	321	348	321	304	292	304	305	305	303	303
146	143	137	122	128	134	134	136	134	125	132	126	124	123	123
378	416	572	457	356	360	342	334	431	442	386	108	116	125	95
179	247	282	133	108	136	153	169	295	561	466	354	480	416	472
264	221	194	46	46	42	34	44	385	473	461	207	481	340	292
4,132	4,299	4,211	3,974	4,232	4,225	4,366	4,488	4,450	5,253	8,361	7,514	7,677	6,549	6,268
									4,489	5,232	4,693	4,796	4,091	3,915
									765	3,129	2,821	2,881	2,458	2,353
633	656	557	499	240	270	241	273	270	138	195	195	245	253	127
														45
1,815	1,388	272	400	422	324	441	114	113	98	94	92	94	108	609
28,744	29,126	31,724	31,520	27,609	28,178	27,596	28,892	29,237	30,309	30,678	30,405	28,799	32,665	33,734
27,662	28,043	30,326	29,826	25,887	26,340	26,153	27,465	27,567	27,778	28,071	28,276	27,786	31,136	31,763
1,082	1,083	1,397	1,694	1,722	1,838	1,443	1,427	1,670	2,531	2,607	2,129	1,013	1,529	1,971
44	46	44	37	34	32	32	32	30	25	26	25	24	24	25
61,753	63,824	66,019	66,080	62,148	61,440	61,408	63,130	65,508	67,946	72,223	70,799	70,513	73,960	76,179
869	812	818	754	761	795	789	813	852	905	1,015	1,146	1,359	1,513	1,459
2,472	2,382	2,620	2,637	2,715	2,898	2,895	2,921	3,056	3,005	2,885	2,912	2,779	2,697	2,675
751	759	731	764	718	709	677	654	655	635	628	610	622	625	631
11,646	12,971	12,177	11,692	19,576	17,317	18,719	18,542	19,686	19,607	18,832	20,626	20,691	21,091	22,808
4,096	4,589	4,386	4,241	5,018	6,036	5,759	6,500	6,636	6,684	7,242	8,282	9,578	9,921	11,040
862	904	136	365	265	242	657	460	78	272	19,393	390	410	524	4,432
14	68	61	8	64	7	44	13	9	59	14	14	114	305	151
1,511	1,328	745	5,446	1,867	4,179	5,968	4,678	4,763	27,793	9,797	11,174	6,121	16,410	16,437
2,913	1,333	1,522	2,206	3,253	2,481	1,828	2,125	1,213	49	800	373	138	243	1,038
1,576	1,440	2,435	1,466	1,492	1,695	1,824	1,815	1,986	2,040	3,372	3,636	3,460	3,636	3,905
0	0	0	0	0	0	20	10	15	30	35	100	0	100	150
2,791	1,368	3,385	135	1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508
706	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,085	1,368	3,385	135	1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508
29,502	27,953	29,016	29,714	37,687	37,879	40,543	41,296	39,243	64,112	66,720	57,323	47,465	57,367	70,084
91,254	91,777	95,035	95,794	99,835	99,320	101,951	104,426	104,751	132,058	138,943	128,122	117,978	131,327	146,263

単位:百万円

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
45,062	45,440	47,163	47,795	49,280	52,915	56,043	51,902	51,399	51,555	54,622	56,367	58,144	59,845	60,312
24,035	23,309	23,334	22,760	21,573	21,041	21,070	20,530	20,123	20,327	21,224	21,770	21,864	21,948	21,647
16,856	16,099	15,454	15,245	14,449	13,907	13,850	13,519	13,227	13,122	13,309	13,032	13,090	12,903	12,552
14,751	15,814	17,226	18,235	21,347	25,698	26,609	26,595	26,775	27,940	30,083	31,775	33,483	34,101	36,069
6,276	6,317	6,603	6,801	6,360	6,176	8,364	4,777	4,501	3,288	3,314	2,822	2,796	3,797	2,596
12,359	15,500	15,446	13,648	14,190	13,160	9,270	13,228	12,541	29,360	14,329	22,509	14,380	17,081	38,095
12,359	15,500	15,446	13,648	14,190	13,160	9,257	13,194	12,541	29,360	14,329	22,509	14,380	17,081	38,095
5,339	7,104	3,656	3,037	5,384	3,975	4,264	5,474	6,156	5,266	2,289	6,688	5,170	4,460	7,952
7,019	8,397	11,789	10,611	8,806	9,185	4,993	7,720	6,384	24,094	12,040	15,821	9,210	12,620	30,142
0	0	0	0	0	0	14	34	0	0	0	0	0	0	0
31,774	28,348	28,652	29,608	32,557	30,664	33,613	36,067	38,106	48,369	66,670	46,645	42,626	51,366	44,019
12,040	11,906	12,902	13,228	14,597	14,769	15,798	16,166	16,770	18,001	19,387	18,581	18,884	19,725	21,679
254	623	730	823	535	545	480	489	423	484	473	405	599	611	1,362
4,185	3,987	4,283	4,460	7,931	4,463	4,458	5,438	5,166	16,732	13,538	5,692	6,296	6,586	7,491
6,306	3,026	1,648	2,858	1,833	1,241	2,618	3,411	5,205	2,437	21,617	10,497	5,345	13,658	2,894
5	0	0	11	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
196	203	197	193	36	22	22	10	6	43	42	42	49	179	105
8,787	8,603	8,892	8,035	7,627	9,624	10,234	10,553	10,537	10,672	11,613	11,428	11,455	10,607	10,489
89,194	89,288	91,261	91,051	96,027	96,739	98,926	101,198	102,046	129,284	135,620	125,520	115,150	128,292	142,426

区債の状況(一般会計の公債費は款合計額、普通会計は性質別)

区分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
一般会計													
年度末残高	45,062	54,020	58,961	60,746	61,839	65,664	66,688	64,605	61,521	58,328	56,682	54,254	
区債発行額	8,466	10,645	7,035	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	8,070	2,503	3,372	9,029	
公債費(款合計額)	3,779	4,043	4,681	5,934	6,408	7,216	7,516	7,553	13,368	7,412	6,541	12,774	
元金	1,712	1,687	2,094	3,221	3,730	4,597	4,991	5,196	11,153	5,696	5,018	11,458	
利子	1,958	2,226	2,516	2,668	2,640	2,540	2,446	2,311	2,142	1,705	1,514	1,308	
普通会計													
年度末残高		平成11年度まで 一般会計と同じ	介護関係の公営企業会計移行分を調整のため、 12年度決算集計時に前年度末の現在高を修正					55,072	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033
区債発行額								3,113	▲3,055	▲2,404	3,372	3,218	
公債費(性質別)	3,725	3,975	4,646	5,908	6,373	7,186	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795	
元金	1,712	1,687	2,094	3,221	3,730	4,597	4,991	4,491	5,620	5,010	4,320	4,761	
利子	1,958	2,226	2,516	2,668	2,640	2,540	2,461	1,864	1,733	1,377	1,213	1,033	

NTT-B型は含めない

基金残高の状況(注記のないものは一般会計。普通会計では介護関係の3つの基金はカウントせず)

区分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
財政調整基金 (昭和51年12月設置)	568	581	591	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728	
減債基金 (平成11年4月設置)		普通会計では、減債基金積立金のうち銀行等引当債等の満期一括償還の 財源に充てるための定時償還相当額を公債費に計上している						114	224	324	199	199	853
(普通会計)							114	224	324	199	199	853	
奨学基金 (昭和41年4月設置)	87	94	104	111	117	124	132	133	136	137	137	134	
用地取得基金 (昭和63年3月設置、18年3月廃止)	227	232	237	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
文化振興基金 (昭和63年4月設置)	475	383	284	286	286	289	290	282	283	250	232	231	
庁舎等建設基金 (昭和63年4月設置、27年7月廃止)	19,028	19,117	19,180	19,059	19,146	19,176	19,178	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	
基金運用累計		2,300	3,800	10,100	13,100	17,100	18,100	18,100	18,100	19,179	19,179	19,179	
高齢者福祉施設整備基金 (平成6年3月設置、14年3月廃止)	5,164	5,248	4,397	4,008	3,909	3,347	3,344	3,352	0				
基金運用累計			3,000	3,000	3,000	3,200	3,200	3,200	0				
保健福祉基盤整備支援基金 (平成14年4月設置)										142	242	267	
義務教育施設整備基金 (平成11年4月設置)							1,083	1,043	1,286	986	662	3,663	
少年1対1対策基金 (平成11年10月設置、14年3月廃止)							103	82	0				
介護保険円滑導入基金 (平成12年3月設置、15年3月廃止)							1,696	459	25	0			
介護給付費準備基金 (平成12年4月設置)								413	754	823	796	617	
住宅基金 (平成15年4月設置)											35	141	
道路整備基金 (平成16年3月設置)												50	
公共施設再構築基金 (平成18年3月設置)													
みどりの基金 (平成19年4月設置)													
介護従事者処遇改善臨時 特例基金(平成21年3月設置、 24年3月廃止)													
居住環境総合整備基金 (平成23年3月設置)													
がん対策基金 (平成23年4月設置)													
防災災害対策基金 (平成29年3月設置)													
トキワ荘関連施設整備基金 (平成30年3月設置)													
池袋周辺まちづくり推進基金 (平成30年10月設置)													
総合高齢社会対策基金 (平成31年3月設置)													
合計(名目・ 介護関係基金含)	25,549	25,656	24,793	25,803	23,799	25,107	26,582	25,210	23,920	22,981	22,061	25,864	
合計(名目・一般会計)	25,549	25,656	24,793	25,803	23,799	25,107	24,886	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248	
基金運用累計		2,300	6,800	13,100	16,100	20,300	21,300	21,300	18,100	19,179	19,179	19,179	
実質的な貯金(一般会計合 計・運用金を控除)	25,549	23,356	17,993	12,703	7,699	4,807	3,586	3,038	5,041	2,980	2,086	6,069	

豊島区の人口推移(住民基本台帳人口・各年1月1日現在)

	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
住民基本台帳人口	239,178	236,009	234,465	232,763	233,865	233,887	234,638	235,962	236,357	237,097	236,041	235,357
0 - 14歳	24,821	23,795	23,093	22,276	22,060	21,636	21,373	21,005	20,641	20,507	20,116	19,866
割合	10.4%	10.1%	9.8%	9.6%	9.4%	9.3%	9.1%	8.9%	8.7%	8.6%	8.5%	8.4%
15 - 64歳	178,025	174,801	173,034	171,088	171,278	170,738	170,858	171,397	171,246	171,233	170,171	169,322
割合	74.4%	74.1%	73.8%	73.5%	73.2%	73.0%	72.8%	72.6%	72.5%	72.2%	72.1%	71.9%
65歳以上	36,332	37,413	38,338	39,399	40,527	41,513	42,407	43,560	44,470	45,357	45,754	46,169
割合	15.2%	15.9%	16.4%	16.9%	17.3%	17.7%	18.1%	18.5%	18.8%	19.1%	19.4%	19.6%
従属人口指数	34.4	35.0	35.5	36.0	36.5	37.0	37.3	37.7	38.0	38.5	38.7	39.0
年少人口指数	13.9	13.6	13.3	13.0	12.9	12.7	12.5	12.3	12.1	12.0	11.8	11.7
老年人口指数	20.4	21.4	22.2	23.0	23.7	24.3	24.8	25.4	26.0	26.5	26.9	27.3
↑上記3指数の分母は生産年齢人口												
外国人登録者数 (25年から住基人口の内数)	15,386	15,344	14,578	13,742	13,351	13,452	13,845	14,781	15,820	16,364	16,833	15,610

単位:百万円

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
51,835	47,932	45,989	40,467	37,063	33,350	27,230	25,300	21,748	21,881	20,789	26,559	25,353	23,005	26,048
3,507	1,368	3,385	432	2,290	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	3,206	400	5,508
7,068	6,311	6,281	6,820	6,442	5,881	8,070	5,148	4,239	3,241	4,112	2,652	4,605	4,605	2,606
5,925	5,271	5,328	5,954	5,693	5,233	7,504	4,704	3,862	2,930	3,833	2,392	4,412	4,412	2,465
1,131	1,035	934	863	743	648	566	441	377	311	268	210	189	189	112
51,816	47,902	45,627	39,825	36,168	32,159	25,744	24,185	19,892	19,977	19,678	25,265	24,852	21,588	24,631
2,791	1,368	3,385	135	1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508
6,276	6,317	6,603	6,801	6,360	6,176	8,364	4,777	4,501	3,288	3,314	2,822	2,796	3,797	2,596
5,141	5,282	5,661	5,937	5,613	5,528	7,798	4,334	4,124	2,977	3,040	2,576	2,607	3,663	2,465
1,134	1,035	940	864	747	648	566	442	377	311	274	246	189	134	131

単位:百万円

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
4,455	6,417	7,428	6,037	7,870	6,104	5,323	6,353	10,179	3,493	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365
2,688	2,702	3,297	3,571	4,313	5,125	2,943	2,633	3,223	3,442	2,833	3,140	2,358	3,384	3,404
2,669	2,673	2,934	2,163	2,572	3,089	613	673	1,366	1,539	1,723	1,845	1,856	1,967	1,988
134	131	128	125	123	120	116	112	108	104	99	95	88	82	77
0														
227	231	240	239	222	222	222	157	131	120	102	93	988	913	143
19,179	19,179	19,179	19,165	19,158	19,121	19,107	19,075	19,023	7,912					
19,179	19,179	19,179	19,123	19,123	19,101	19,069	19,030	18,960	7,850					
377	461	440	427	454	426	433	629	303	152	86	704	2,109	2,447	1,900
3,263	3,817	4,703	5,921	6,551	6,572	5,988	5,596	5,325	4,434	5,043	5,103	4,203	5,403	3,489
483	610	1,008	1,442	1,262	831	508	633	527	353	857	1,118	1,164	1,974	2,233
557	388	430	325	380	525	361	176	211	235	316	327	328	375	517
35	28	67	41	22	42	44	131	103	53	61	108	156	811	667
2	778	803	803	896	1,241	3,340	3,155	3,656	1,068	4,095	9,405	10,037	15,599	3,821
		102	99	93	121	157	188	200	144	108	105	147	146	136
			182	124	81	0								
					64	69	75	71	76	77	46	51	56	61
					0	1	0	0	0	0	1	3	4	5
											500	827	491	358
												5	166	295
													0	0
													103	106
31,400	34,743	37,825	38,377	41,466	40,595	38,612	38,915	43,058	21,589	36,247	40,713	43,171	46,473	35,578
30,917	34,133	36,816	36,753	40,080	39,682	38,104	38,282	42,531	21,235	35,390	39,595	42,007	44,499	33,345
19,179	19,179	19,179	19,123	19,123	19,101	19,069	19,030	18,960	7,850	0	0	0	0	0
11,738	14,954	17,638	17,630	20,958	20,582	19,035	19,252	23,571	13,385	35,390	39,595	42,007	44,499	33,345

※24年7月より住民基本台帳人口は外国人住民を含めた人口となった。

単位:人

18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	R2年
236,657	240,275	242,557	243,462	244,637	246,029	248,299	268,959	271,643	275,507	280,639	284,307	287,111	289,508	290,246
19,746	20,240	20,542	20,633	20,923	21,252	21,736	22,905	23,382	23,873	24,294	24,855	25,229	25,782	26,202
8.3%	8.4%	8.5%	8.5%	8.6%	8.6%	8.8%	8.5%	8.6%	8.7%	8.7%	8.7%	8.8%	8.9%	9.0%
170,037	171,932	172,890	172,620	172,762	173,616	175,094	192,653	193,565	195,420	199,183	201,988	204,284	206,216	206,609
71.8%	71.6%	71.3%	70.9%	70.6%	70.6%	70.5%	71.6%	71.3%	70.9%	71.0%	71.0%	71.2%	71.2%	71.2%
46,874	48,103	49,125	50,209	50,952	51,161	51,469	53,401	54,696	56,214	57,162	57,464	57,598	57,510	57,435
19.8%	20.0%	20.3%	20.6%	20.8%	20.8%	20.7%	19.9%	20.1%	20.4%	20.4%	20.2%	20.1%	19.9%	19.8%
39.2	39.8	40.3	41.0	41.6	41.7	41.8	39.6	40.3	41.0	40.9	40.8	40.5	40.4	40.5
11.6	11.8	11.9	12.0	12.1	12.2	12.4	11.9	12.1	12.2	12.2	12.3	12.3	12.5	12.7
27.6	28.0	28.4	29.1	29.5	29.5	29.4	27.7	28.3	28.8	28.7	28.4	28.2	27.9	27.8
15,306	15,169	15,913	17,163	18,575	19,868	19,324	(18,838)	(19,533)	(21,616)	(24,540)	(27,060)	(29,010)	(30,223)	(29,672)

○ 図表目次

ページ		
1	図表1	一般会計決算の推移
2	図表2	歳入の推移（一般会計）
3	図表3	特別区税収入の推移
4	図表4	特別区財政調整交付金の推移
5	図表5	地方消費税交付金の推移
6	図表6	地方消費税交付金の決算額
6	図表7	社会保障費の伸び（人件費・投資的経費除く）
7	図表8	一般財源歳入の推移（一般会計）
8	図表9	性質別決算額の推移（普通会計）
9	図表10	義務的経費の推移（普通会計）
10	図表11	人件費と職員数の推移
11	図表12	扶助費の推移
12	図表13	特別区債元利償還金の推移
13	図表14	一般行政経費の推移
14	図表15	投資的経費の推移
15	図表16	目的別歳出の推移（一般会計）
16	図表17	特別区債年度別発行額の推移（普通会計）
17	図表18	特別区債残高の推移（一般会計）
18	図表19	表面上の基金残高の推移（一般会計）
19	図表20	特定目的基金実質残高と運用金の推移
19	図表21	実質的な基金残高の推移
20	図表22	経常収支比率の推移
21	図表23	経常一般財源等の推移
21	図表24	経常経費充当一般財源等の推移
22	図表25	人件費比率等の推移
23	図表26	人件費比率等の特別区平均値との比較（元年度速報値）
23	図表27	人口と人件費の23区比較（元年度速報値）
24	図表28	3つの健全度段階のイメージ
25	図表29	元年度決算に基づく本区の健全化判断比率
26	図表30	公債費・公債費負担比率の推移
27	図表31	貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計）
28	図表32	扶助費と繰出金の推移（普通会計）
29	図表33	老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）
30	図表34	標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移
31	図表35	標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を除く）の推移

区財政の推移と現状

編集・発行 令和2年(2020)9月発行
豊島区政策経営部財政課
〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1
電話(03)3981-1111(代表)